

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
1	新型コロナウイルス関連 広報事業	①県民や県内事業者に向けた新型コロナウイルス 感染症関連情報を発信する。 ②県事業に活用	R2.7	R3.3	46,020,341	46,020,000	新聞広告 (31,634,101円) 県内5紙、各 14回掲載 スポットCM (14,166,240円) 4回 知事メッセージ動画 (220,000円) 4 本分	県民や県内事業者向けに、コロナ感染 防止に係る情報や補助金等の支援策を 各種媒体で発信した。 さまざまな層の県民に幅広く迅速に情 報を届けるため、到達度の高い新聞や スポットCMを中心に発信したことで、 感染症拡大の防止や県民の不安解消に 繋がった。	知事室 (広報グル ープ)
2	新型コロナウイルス関連 広報事業 (R3当初前倒 分)	①コロナ感染拡大防止、県民の不安解消のため の情報発信を行う。(新聞紙面広報、スポッ トCM、知事メッセージ動画制作) ②県事業に活用	R3.3	R4.3	50,221,120	50,063,000	新聞広告 (23,899,601円) 県内5紙、各 13回掲載 スポットCM (12,745,370円) 4回分 マスク会食、予防的避難 知事メッセージ動画 (353,375円) 4 本分 街頭ビジョン (779,799円) 6回分 その他 (YouTubeによる発信、県政特 集、他課令達等) 12,442,975円	県民や県内事業者向けに、新型コロナ ウイルス感染症防止に係る情報や補助 金等の支援策を各種媒体で発信した。 さまざまな層の県民に幅広く迅速に情 報を届けるため、到達度の高い新聞や スポットCMを中心に発信したことで、 感染症拡大の防止や県民の不安解消に 繋がった。	知事室 (広報グル ープ)
3	コロナ禍における大規模 災害対応の検証事業	①コロナ禍において発生した大規模災害の対応 状況を検証することで、今後の災害対応力の充 実・強化を図る。 ②県事業に活用	R2.10	R3.3	831,400	831,000	被災自治体の首長が直面した、コロナ 禍における大規模災害対応等の経験を インタビュー形式で収録。 報償費：160,000円 旅 費：161,000円 委託料：510,400円	新型コロナウイルス感染症対策を踏ま えた災害時の対応について、首長の経 験をインタビュー形式で収録し、検証 記録の一部とすることで、今後の感染 症の状況下における災害対応や意思決 定、将来の政策選択の基礎とすること ができた。	知事室 (危機管理防 災課)
4	くまモンスクエア管理運 営事業	①コロナの影響を踏まえたくまモンスクエアの 指定管理委託に要する経費を給付することで、 継続的な運営を図る。 ②交付対象者：カーリーノ&コロムビアくまもと 応援共同体 施設名：くまモンスクエア	R2.4	R3.3	5,590,000	5,590,000	新型コロナの影響で累積した損失額相 当分：5,590,000円	指定管理委託に要する経費に対し給付 することにより、コロナ禍の中、県の くまモン関連施設である「くまモン スクエア」の継続的な運営を実現するこ とができた。	知事室 (くまモン グループ)
5	熊本県新型コロナウイル ス感染症対応総合交付金	①コロナ感染拡大防止と地域経済や県民生活の 回復とのベストバランスを目指すため、感染防 止対策を実施する飲食店等や、地域活性化事業 への支援を実施する市町村の取組みを支援す る。 ②熊本県内の市町村	R2.8	R4.3	2,491,196,000	2,491,196,000	交付金活用市町村数 計45市町村 補助額 計2,491,196,000円	県内全ての市町村(45市町村)で交 付金が活用され、必要な感染防止対策 や地域経済活性化の取組みがなされ た。	総務部 (市町村課)
6	公立大学法人支援事業	①コロナ禍における学生の学修機会の確保のため、 遠隔授業を実施するための機材の確保や ネットワーク環境の構築、学内衛生環境の改善 等を行う ②公立大学法人熊本県立大学	R2.4	R3.3	57,685,005	57,685,000	遠隔授業を実施するための機材の整備 及びネットワーク環境の構築 (機器調達、業務委託等一式) 36,420,735円 学内の衛生環境改善事業 (機器調達、業務委託等一式) 21,264,270円	遠隔授業を実施するための機材の整備 やネットワーク環境の構築により学生 の学修機会を確保した。また、学内の 衛生環境改善事業の実施により、学生 や教職員が対面授業や教育研究活動を を大学施設内で行うにあたっての安心 安全を確保した。	総務部 (県政情報文 書課)
8	私立高等学校等経常費助 成費補助金	(私立高等学校等への学校再開等支援事業) ①コロナへの対応に係る教育の質の向上を図る ため、臨時休校に伴う未指導分の追加授業に係 る経費を補助する。 ②私立学校	R2.4	R3.3	8,824,000	4,412,000	(対象) 中学校 3校 高校 11校 (補助額) 8,824,000円	追加授業に係る経費を補助すること で、コロナ禍における教育の質を保持 した。	総務部 (私学振興課)
10	タクシーを活用したデリ バリーサービス促進事業	①外出自粛により売上げに影響を受けた地元飲 食店やタクシー事業者の売上げ増につなげるた め、タクシーを活用したデリバリーシステムの 構築に係る経費の一部を支援する。 ②一般社団法人熊本県タクシー協会	R2.5	R2.11	1,146,786	1,146,000	補助事業者：1団体 (一般社団法人熊本県タクシー協会) 補助額：1,146,786円 配送費：54,000円 広報費等：1,092,786円	感染が拡大する中で飲食店やタクシ ー事業者の売上げ増につなげるため、 タクシーを活用したデリバリーサービ スを促進し、タクシー事業者の貨物輸 送という新たな事業へのチャレンジや、 県民の「新しい生活様式」への移行を 後押ししてきた。	企画振興部 (企画課)
11	生活困窮大学生等のため の給付金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け た大学生等に給付金を支給することで、修学継 続を支援する。 ②県内の大学、専修学校等に在籍する学生(外 国人留学生含む)	R2.5	R3.3	431,711,237	225,061,000	補助対象大学生等 計8,042人 補助額 402,100,000円 事務費 29,611,237円	コロナ感染拡大の影響を受けた大 学生等に給付金を支給したことで、大 学生等の修学継続の後押しとなった。	企画振興部 (企画課)
12	地域づくりチャレンジ推 進事業	①地域団体等による新しい生活様式に対応した 地域活性化の取組みや複数の市町村による広 域的な地域づくりへの支援、県による新たな地 域資源の掘り起こし等を実施することで、自 需要請等により停滞した地域づくりを活性化さ せる。 ②市町村、地域団体等	R2.8	R4.3	247,642,428	211,069,915	R2年度実績 市町村、地域団体等への支援 21件 49,082,000円 県実施事業 9件 34,745,296円 R3年度実績 市町村、地域団体等への支援 55件 126,165,000円 県実施事業 25件 37,650,132円	市町村や地域団体等による新しい生 活様式に対応した取組み計76件と県に よる新たな地域資源の掘り起こし等の計 34件に対して補助を行い、自需要請等 で停滞した地域づくりの活性化を実現 した。	企画振興部 (地域振興課)
13	「アートラーニング in 新しい生活様式」支援事 業	①自需要請に応じ、活動の場を失った文化団体 等へのインターネットによる文化教育発信を支 援する。 ②県事業に活用	R2.9	R3.3	4,886,699	4,886,000	文化・芸術関係15団体 教室の動画75本(15団体×5本) 補助額 計4,886,699円	発表や教育の場を失った文化団体や 個人に対し、コンテンツ(動画)発信を 支援することにより、在宅で、文化芸 術活動(お稽古ごと)を自ら学べる場 を提供できた。	企画振興部 (文化企画・世 界遺産推進課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
14	文化事業新型コロナウイルス対策助成事業	①県内の文化団体に対し、感染症対策に係る費用の一部を補助することで、コロナ禍における県内の文化芸術活動事業の継続を図る。 ②熊本県文化協会	R2.4	R4.3	11,671,630	11,100,000	補助事業者数 計54団体 補助額 計11,671,630円	コロナ禍の中でも、感染症対策に係る費用の一部を補助することで、県内の文化団体が活動を中止することなく、継続することができた。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
15	熊本どこでもミュージアム事業	①withコロナ的环境下において、WEB上での博物館利用を可能とする環境整備を行う。 ②博物館ネットワークセンター	R2.10	R3.3	3,864,375	3,864,000	ポータルサイト改修 動画作成委託 (博セ:3本他館:6本) 動画作成研修 (センター職員向け) 補助額 計3,864,375円	熊本県総合博物館ポータルサイト内に各館のコンテンツを集めた「熊本どこでもミュージアム」を新設するとともに、各館の持つ学習資源を活用したコンテンツを作成・掲載することで、休館が続く状況においても県民へ情報提供が可能となった。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
16	県立劇場withコロナ鑑賞環境整備事業	①熊本県立劇場内の3密防止のため、移動式大型スクリーンを導入し観客を複数のホールに分散させることで、利用者が安心して芸術を鑑賞できるようにする。 ②熊本県立劇場	R3.2	R3.3	770,000	614,000	移動式大型スクリーン導入 補助額 計770,000円	移動式大型スクリーンを導入することで、片方のホールでの公演を、もう片方のホールでライブ中継するという新たな利用方法が可能となり、感染拡大のリスクを避ける「新しい生活様式」に配慮した取組みの一助となった。また、ライブビューイングなどこれまで実施出来なかった催し物での利用や、舞台演出として映像投影を行う催し物への対応も可能となった。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
18	文化芸術振興費補助金	(県立劇場感染症予防対策事業 (R2経済対策分)) ①熊本県立劇場内の感染症対策のため、サーモグラフィー等の整備を行うことにより、利用者が安心して芸術を鑑賞できるようにする。 ②熊本県立劇場	R2.8	R3.3	5,415,850	3,047,000	サーモグラフィー (3台) 導入 空気清浄機 (大型1台、小型20台) 導入 補助額 計5,415,850円	サーモグラフィーを導入し、熊本県立劇場内のホール等への入場時に速やかに入場者の体温を測定することで、感染の恐れのある発熱者の発見に努めた。また、熊本県立劇場内の練習室、楽屋等の多くの部屋は、窓がなく空調設備による換気のみで頼っている状況であったが、空気清浄機を設置することで、換気の補助的役割を果たすことにより、3密状況の改善につながった。	企画振興部 (文化企画・世界遺産推進課)
19	公共交通応援事業	①外出自粛要請により利用者が減少した県内の地域公共交通事業者の事業継続を支援し、県民の移動手段を確保するために、感染拡大防止対策を講じつつ運行した際の一定期間 (1か月) の運行経費を協力金として支給。 ②地域鉄道4社、路線バス4社、定期航路6社、貸切バス54社、地域航空1社 計69社	R2.8	R3.3	491,881,000	491,881,000	補助事業者数 計69社 補助額 計491,311,000円 事務費 570,000円	地域公共交通事業者に対し協力金を給付することにより、県民生活に必要な地域公共交通サービスの継続的な提供を実現した。また、運行コストが増加し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部 (交通政策課)
20	阿蘇くまもと空港感染拡大防止対策事業	①阿蘇くまもと空港において、熊本国際空港㈱及び熊本空港ビルディング㈱が実施する感染拡大防止対策やそれらに付随する取組み等に係る費用の一部 (1/2) を支援する。 ②熊本国際空港株式会社、熊本空港ビルディング株式会社	R2.9	R3.3	7,999,000	7,999,000	補助事業者数 計2社 (熊本国際空港株式会社、熊本空港ビルディング株式会社) 補助額 計7,999,000円	阿蘇くまもと空港感染拡大防止対策等 (空港ターミナルビルへのサーモグラフィー、消毒液の設置等) を行い、空港施設における感染拡大防止に寄与した。	企画振興部 (交通政策課)
21	天草空港運航支援対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大等の予せぬ事態により大幅な損失が生じている天草エアライン (第三セクター) に対し、運航を維持継続するための必要経費や利用促進費用を支援する。 ②天草エアライン株式会社	R2.10	R4.3	526,587,570	520,148,000	補助事業 ・補助事業者数 1社 (天草エアライン株式会社) ・補助額 計516,592,570円 利用促進 ・経費 9,995,000円	コロナの影響により、利用者が減少しながらも地域住民の足として運航を継続する天草エアラインに対し応援金を給付し、安定的な運航の維持確保を実現した。	企画振興部 (交通政策課)
22	並行在来線対策事業	①コロナ感染拡大による沿線学校の臨時休校や外出自粛等により利用者が減少した並行在来線 (肥薩おれんじ鉄道) の運行継続を支援し、沿線住民の移動手段の確保を図る。また、感染防止対策を講じつつ、県民の移動手段を確保するために必要な運行に要する経費を支援する。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社	R2.10	R2.10	229,099,000	229,099,000	補助事業者数 1社 (肥薩おれんじ鉄道株式会社) 補助額 計229,099,000円	肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持確保応援金を交付することにより、県民生活に必要な地域鉄道の継続運行を実現。また、コロナ禍において利用者が激減し、厳しい経営環境下に置かれた地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部 (交通政策課)
23	新型コロナウイルス感染症通院支援事業	①自家用車等の交通手段を持たないPCR検査対象者に帰国者・接触者外来等への通院手段を提供するため、運転手席との間仕切りカーテンや防護服等の感染防止措置を施した専用タクシーで輸送するタクシー事業者に対し、物品購入費及び消毒費等を助成する。 ②県内のタクシー会社	R2.7	R3.3	130,022	130,000	補助事業者数 1社 補助額 130,022円	PCR検査対象者の移送時の感染防止措置を講じたことで、移送を担当するタクシー事業者の感染防止が図られた。また、交通手段を持たないPCR検査対象者に移動手段を提供することで、PCR検査後の初期対応を迅速化するとともに、2次感染の拡大を予防することができた。	企画振興部 (交通政策課)
24	阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 (国内線チャーター便造成PR事業)	①阿蘇くまもと空港において、熊本国際空港㈱が実施する「国内線チャーター便造成PR事業」の費用の一部 (1/2) を支援し、コロナ禍で落ち込んだ航空需要の回復を図る。 ②熊本国際空港株式会社	R3.3	R4.3	1,533,883	1,533,883	補助事業 ・補助事業者数 計1社 ・補助額 計1,261,250円 事務費 272,633円	コロナの影響により阿蘇くまもと空港国際線の再開の見通しが立たない中、国内線の利用促進を図るため、国内チャーター便の運航への補助を実施し、空港旅客需要の開拓や空港の活性化を実現した。	企画振興部 (交通政策課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
25	I C Tを活用した働き方改革等推進事業	①コロナ対策として密を避けるための在宅勤務や職員に感染者が発生した場合の所属休止時の業務継続等に対応するため、場所を問わず働くことのできるテレワーク環境を整備する。 ②県事業に活用	R2.8	R2.10	7,362,300	7,362,000	・リモートアクセスシステム導入 (同時接続1,000人) 5,478,000円 ・テレワーク専用端末導入 (130台) 1,884,300円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における職場環境の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進することができた。	企画振興部 (デジタル戦略局)
26	新型コロナウイルス困りごと支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済的影響等により、ひとり親家庭や障がい者、生活困窮者などの困難を抱える方々の生活の悪化が懸念されることから、こうした方々を支援する団体等の活動を支援 (1)生活困窮者に対して、食料品や生活必需品の給付等の緊急・一時的な支援を行う団体に対して、活動に必要な費用の補助を行い、生活困窮者の窮状の解消を図る。 (2)コロナの影響で生活が悪化しているひとり親家庭に対し、必要な物資の配布や就業支援等を行い、安定した生活の維持・継続を図る。 (3)コロナの影響により様々な困りごとを抱える就労系事業所等に対し総合相談窓口を設置し、専門の相談員による困りごとの解決等に向けた支援を実施 (4)コロナの影響により販売先の減少等大きなダメージを受ける就労系事業所の新たな販売先の確保等のため、インターネットを活用した新たな販売方法の構築を支援 (5)就労系障害福祉サービス事業所を対象に、コロナ禍で営業活動強化や新規事業に取り組む事業所へのアドバイスや各種支援制度の紹介等を行い、生産活動の強化を図る。 (6)コロナ禍で収入減となった県民の就業機会創出及びマスク確保を図る。 ②ひとり親家庭や障がい者、生活困窮者などの困難を抱える方々を支援する団体 (社会福祉法人、NPO法人等) (1)社会福祉協議会、熊本県社会福祉法人経営者協議会 (2) (社福) 熊本県ひとり親家庭福祉協議会 (3)就労系事業所の経営改善や商品開発等の他分野にわたる相談に対応できる団体 (NPO法人) (4)就労系事業所の新たな販売先確保のためにICT等を活用した販売スタイルの構築を行う団体 (NPO法人、共同受注窓口) (5)就労系障害福祉サービス事業所 (6)手作りマスクの買い取り、配布を行う事業者	R2.7	R4.3	95,904,091	95,904,091	(1)緊急・一時支援事業 補助事業者数 計32団体 補助額 計18,014,327円 (2)ひとり親家庭への生活・就業支援 委託料 48,000,000円 (3)相談窓口設置 相談件数：343件 (69事業所) アンケート調査及び分析まとめ 好事例集作成、研修会2回、 共有会3回開催 補助 (委託へ流用) 額 計12,526,764円 (4)新たな販売方法の構築 ・福祉事業所商品を取り扱った オンラインショップの構築 26事業所が登録 補助額 計2,997,000円 ・共同受注システムの構築 サイト利用マニュアルの作成、 事業所への配布、HPへの掲載 補助額 計1,300,000円 (5)生産拡大等への支援 実施事業所：69事業所 業務委託料：3,066,000円 (6)コロナによる減収等への支援 補助事業者数 1者 (熊本地域金融・経済懇話会副業で つながる熊本産マスクプロジェクト) 補助額 計10,000,000円	(1)経済的に困窮し、緊急に支援が必要な生活困窮者に対し、生活必需品の給付、一時的な住まいや食事の提供等の緊急・一時的な支援を行う社会福祉協議会等が要する経費に対して補助を行うことで、急迫している生活困窮者の窮状の解消に繋げることができた。 (2)コロナの影響が長期化する中で厳しい状況に置かれているひとり親家庭に対し、よりきめ細かな支援を実現。また、デジタル社会に対応できるスキルの習得等を目的とした就業支援講習会を開催し、安定した就業・生活を実現することができた。 (3)相談窓口設置 コロナ禍で収入が減少する等の困りごとを抱える事業所に対して、利用可能な補助金等の制度の情報提供や手続きのアドバイスなど、様々な相談に対して解決を図った。 (4)新たな販売方法の構築 ・コロナ禍で対面での販売が難しくなる中、新たにオンラインで受注から発送まで行えるオンラインショップを構築し、コロナ禍での事業所の販売方法の一つを確保することができた。 ・コロナ禍で企業への営業活動が制限される中、事業所と企業双方から受注注できるシステムを構築することで、コロナ禍での新たな仕事の確保に繋げることができた。 (5)就労系障害福祉サービス事業所を対象に、中小企業診断士による事業所への経営診断を実施。コロナ禍で営業活動強化や新規事業に取り組む事業所へのアドバイスや各種支援制度の紹介等を行い生産活動強化に向けた支援を行った。 (6)手作りマスクの買い取り、配布を行う事業者に補助を行うことにより、コロナ禍で収入減となった県民の就業機会創出及びマスク確保を促進することができた。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
27	地域福祉総合支援事業	①高齢者、障がい者、子どもなどの社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐため、コロナ禍で休止している地域の縁がわ (誰もが気軽に集い、支え合う拠点) などの感染防止対策を講じた地域福祉活動の再開・継続を支援する。 ②地域福祉活動団体 (社会福祉法人、自治会、NPO等)	R2.4	R3.3	12,680,666	12,680,000	補助事業者数 計17団体 補助額 計12,452,000円 事務費 228,666円	コロナの影響で地域福祉活動の実施が厳しくなっている団体に対して感染防止対策の経費等に対する補助金を交付することにより、高齢者、障がい者、子どもなど社会的孤立や孤独死の増加等を防ぐ地域福祉活動の再開や継続・開始につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
28	少子化対策総合交付金事業	①結婚、妊娠・出産の一連の取組みを強化し、市町村と一体となってコロナ禍における少子化対策を図る。 ②市町村	R2.4	R3.3	56,844,359	56,844,000	(1)婚活イベント事業等に係る経費 (2)一般不妊治療費助成費 (3)早産予防対策経費 (a)膣分泌物細菌検査 (b)妊娠歯科検診 (4)市町村が独自に実施する少子化対策経費 (5)市町村交付金事務費 補助対象者数 45市町村、広域1団体 (有明広域行政事務組合) 補助額 計56,844,359円	市町村と連携し、結婚を希望する者の出会いの場の創出のほか、妊娠・出産に不安を持つ者等や、生活に影響のある子育て世帯等への支援を行うことができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
29	感染症予防事業	①感染症法に基づき、感染症の診査に関する協議会を設置し、就業制限、入院勧告、入院期間の延長等について協議し、感染拡大防止を図る。 ②診査協議会委員、県	R2.4	R3.3	5,590,197	5,590,000	診査協議会委員に対する報酬等事業費 5,590,197円	コロナに係る診査協議会を各広域本部にて開催し、感染症患者の入院勧告及び措置期間の妥当性等を審査することで医療提供体制の強化に寄与した。	健康福祉部 (健康危機管理課)
30	県総合福祉センター管理事業	①県総合福祉センターにおいて、コロナ拡大防止対策を行うとともに、指定管理者の事業継続支援を行う。 ②県総合福祉センター指定管理者	R2.4	R3.3	1,734,600	1,734,000	指定管理業務継続支援 委託費 1,734,600円	利用料金制度で運営している当該施設にコロナ感染症拡大による減収 (使用制限、会議室予約キャンセル) を補填することで安定した事業を継続できた。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
31	地域の縁がわづくり推進・支援事業	①コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、地域の誰もが集い支え合う「地域の縁がわ」等の活動再開・継続を相談対応や意見交換会の実施により支援する。 ②NPO法人おーさあ、県事業に活用	R2.4	R3.3	1,971,051	1,971,000	地域の縁がわづくり支援 相談対応件数 50件 視察件数 144件 縁がわ新規登録数 7件 委託料 1,650,000円 事務費 321,051円	コロナの影響で活動を休止・縮小を余儀なくされた、また活動を開始できない団体に対して、運営方法や活動内容のアドバイス・意見交換により活動再開や継続・開始につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
32	新型コロナウイルス感染症に関する専門家会議	①コロナに係る専門家会議を開催し、現状及び情報の共有や今後の県の対応・方針等を協議する。 ②専門家会議委員（医療機関・団体、学識経験者等）	R2.4	R3.3	904,647	904,647	専門家会議実施に要する報酬等事業費 904,647円	コロナへの対応策について専門的な見地から意見を伺うことで、医療提供体制の強化やリスクレベルの基準設定などを実行することができた。	健康福祉部 (健康危機管理課)
33	新型コロナウイルス感染症に係る啓発事業	①高齢者施設等に従事する職員等に対し感染予防対策等の啓発を行い、適切な対応を行うことにより感染拡大防止に繋げる。 ②高齢者施設職員、市町村職員等	R2.4	R3.3	54,226	54,000	啓発や指導に係る事業費 54,226円	各地域において、施設での感染予防対策等を関係者（施設職員、医療従事者等）へ啓発、指導を実施することで、福祉施設や医療機関等でのクラスター発生防止に寄与した。	健康福祉部 (健康危機管理課)
34	介護従事者等を対象とした法定研修及び試験における感染防止対策支援事業	①介護研修等の実施機関が「新しい生活様式」や「屋内イベントの開催にかかる留意事項」を踏まえ、研修の開催方法の変更や消毒液設置等の感染防止対策を講じて実施するために必要な経費等に対する助成。 ②研修実施機関及び試験実施機関	R2.4	R4.3	4,896,000	4,896,000	補助事業者数 計3団体 補助額 計4,896,000円	試験・研修会場が密にならないよう、オンラインによる開催や会場の分散を行うとともに、検温実施、マスク着用、会場入口への消毒液設置等の感染対策を講じたことにより、安全に試験、研修を実施することができた。	健康福祉部 (認知症対策・地域ケア推進課)
35	熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じているひとり親世帯に対し給付金を支給を行うことで生活を下支えする。 ②国のひとり親世帯臨時特別給付金の基本給付の支給を受けた世帯	R2.8	R3.3	393,200,594	392,709,800	県内のひとり親世帯 計18,941世帯 事業費 392,709,800円(措置費、事務費、補助金含む)	コロナ禍の影響により、収入減や休校等による育児負担の増など大きな困難が生じていたひとり親世帯に対し、給付金を支給することで、育児負担の減少に繋がった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
36	子ども食堂活動支援事業	①子ども食堂を運営する団体等に対し、安全・安心な活動ができるよう新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援し、ひいては厳しい環境にある子どもの生活支援につなげる。 ②既設分：R2年4月1日時点で既設の子ども食堂の運営団体 新規開設分：R3年4月1日以降に新規で子ども食堂を開設した団体	R2.4	R4.3	25,160,858	16,093,830	R2年度 補助事業者数 計41団体 補助額 計9,067,028円 ※R2年度の財源は「ふるさとくまもと応援寄附金」 R3年度 補助事業者数 計67団体 補助額 既設14,293,863円(61件) 新規 1,799,967円(18件) 併用 (12件)	子ども食堂を運営する団体に対しコロナ対策経費を支援することで、団体の運営再開、継続及び新規開設をサポートできた。それにより、厳しい環境にある子どもの生活支援の継続につながった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
37	身体障害者福祉センター管理委託事業	①熊本県身体障害者福祉センターにおいて、コロナ感染拡大防止対策を行うとともに、指定管理者の事業継続支援を行う。 ②熊本県社会福祉事業団（熊本県身体障害者福祉センター指定管理者）	R2.4	R3.1	657,000	657,000	アクリルパーテーション、非接触体温計、空気清浄機、ビニールカーテン購入費 466,000円 利用料収入減に対する指定管理業務継続支援 191,000円	熊本県身体障害者福祉センターにおいて非接触体温計や空気清浄機等を購入し、感染拡大防止対策を行ったことにより、利用者間の感染防止に効果があった。職員も含めクラスターの発生もなかった。また、必要経費を支援することにより、安定した事業継続を行うことができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
38	救急等医療機関院内感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業の受付等に係る業務を外へ委託することで、適切な処理及び効率化を図る。 ②県事業に活用	R2.10	R3.3	909,339	909,000	当該事業実施医療機関：56施設 委託費：909,339円	当該事業の交付申請及び実績報告に係る周知・取りまとめ及び質疑応答の業務を委託することで、効率的に事業を遂行することができた。また、これにより救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れに必要な医療体制整備及び院内感染防止に必要な整備を円滑に実施することができた。	健康福祉部 (医療政策課)
39	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関施設・設備整備事業	①県内の新型コロナウイルス感染症患者等受入協力医療機関における新型コロナウイルス感染症患者受入に伴う設備整備や施設改修等に要する費用の助成をすることにより、入院医療体制を確保する。 ②新型コロナウイルス感染症患者等受入協力医療機関	R2.4	R4.3	266,960,000	266,960,000	当該事業実施医療機関：16施設 実績額：266,960,000円	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関が当該事業を活用し設備整備や施設改修等に取り組んだことにより、患者の重症化リスクを防ぐとともに、滞りなく医療が提供できる体制を確保した。	健康福祉部 (医療政策課)
40	ドライブスルーによる検体採取委託	①圏域内での感染拡大防止のため、地域の医師会に委託し、ドライブスルー方式により自家用車内で検体採取できる体制を地域で集約して整備することで、時間短縮による検査対象者の負担軽減及び医療機関での院内感染リスクの軽減を図る。 ②郡市医師会	R2.4	R3.3	2,014,935	2,014,000	当該事業実施施設：4施設 委託料 2,014,935円	地域の医師会に協力いただき、ドライブスルー方式により自家用車内で検体採取できる体制を地域で集約して整備したことで、時間短縮による検査対象者の負担軽減及び医療機関における院内感染リスクの軽減を実現した。	健康福祉部 (医療政策課)
41	新型コロナウイルス感染症医療機関緊急包括支援事業	①新型コロナウイルス感染症の入院患者を受入れた医療機関に対し、入院期間に応じ最大30万円の協力金を交付し、医療提供体制の確保を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の入院患者を受入れる医療機関	R2.4	R3.3	364,700,000	364,700,000	当該事業実施医療機関：40施設 実績額：364,700,000円	医療従事者の給与の増額や環境の整備に活用できる協力金を交付し、医療従事者を支援することにより、医療提供体制を確保した。	健康福祉部 (医療政策課)
42	マスク等供給支援事業	①医療用マスク等を必要な医療機関等に配布、供給することにより、コロナ感染拡大のリスクを低減する。 ②医療機関、社会福祉施設等、マスク等製造事業者	R2.6	R3.3	46,034,803	46,034,728	医療物資購入 14,640,946円 医療物資搬送費 1,214,550円 マスク製造補助金 27,272,728円 その他（主に会計年度職員2名追加採用報酬費等）2,906,579円	県内製薬企業に対し、医療用マスク製造補助をすることで、不足する医療用マスク等の供給を確保した。県内高齢者施設や医療機関へ医療物資を配付することにより、感染拡大を防止した。	健康福祉部 (業務衛生課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
43	新型コロナウイルス感染症対応薬局慰労金交付事業	①感染リスクが高く心身に負担がかかる中、業務に従事している薬局職員に対し慰労金を給付することで、引き続き地域で求められる医療提供体制を維持する。 ②保険薬局に勤務する調剤従事者や職員	R2.8	R3.3	235,900,000	235,900,000	給付人数 4,718人 給付額 計235,900,000円	薬局職員に慰労金を給付することで、感染リスクが高く心身に負担がかかる中であっても、強い使命感を持って薬局業務を継続させ、医療提供体制を維持できた。	健康福祉部 (薬務衛生課)
44	県総合福祉センター管理費	①県総合福祉センター研修ホールのAV機器等の更新を行うと共に、同センター3階第3、4会議室と接続することで、感染症対策と大人数での会議室利用を可能とすることを目的とする。 ②熊本県総合福祉センター	R3.7	R3.9	6,211,700	6,211,700	施設設備改修 会議室AV機器等改修費 6,211,700円	当該施設内の会議室をモニター等で接続したことで、相互間のオンライン会議が可能となり、利用者等への感染症拡大防止対策をとることができた。また、コロナ禍でも大人数での会議室利用が可能となり、センター運営の充実につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
45	新型コロナウイルス感染症に係る対策本部に係る経費	①コロナに係る対策本部会議を随時開催し、感染状況を踏まえた対策を決定・実施し、感染拡大の防止を図る。 ②県事業に活用	R2.4	R3.3	5,234,727	4,935,000	新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施に要する事務費 5,234,727円	コロナに関する県対策本部を随時開催し、感染状況を踏まえた対策を速やかに実施することができた。	健康福祉部 (健康危機管理課)
46	新型コロナウイルス感染症に係る診査協議会、対策本部に係る経費	①新型コロナウイルス感染症に係る診査協議会を開催し、関係機関との連絡調整や保健所支援等を実施することで、感染拡大防止等を図る。 ②診査協議会委員、県	R3.4	R4.3	19,532,119	19,532,119	診査協議会委員に対する報酬等事業費 19,532,119円	コロナに係る診査協議会を各広域本部にて開催し、感染症患者の入院勧告及び措置期間の妥当性等を審査することで医療提供体制の強化に寄与した。	健康福祉部 (健康危機管理課)
47	新型コロナウイルス感染症に関する専門家会議	①コロナに係る専門家会議を開催し、現状や情報の共有や今後の県の対応・方針等を協議する。 ②専門家会議委員(医療機関・団体、学識経験者等)	R3.4	R4.3	1,236,446	1,236,446	専門家会議実施に要する報酬等事業費 1,236,446円	コロナへの対応策について専門的な見地から意見を伺うことで、医療提供体制の強化やリスクレベルの基準設定などを実行することができた。	健康福祉部 (健康危機管理課)
48	介護保険事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供では想定されない、かかり増し経費等の支援を行う。 ②介護サービス事業所等	R2.8	R3.10	54,830,980	18,276,000	補助事業者数 計28法人 補助額 54,671,000円 事務費 159,980円	コロナの感染者が発生した介護事業所等に対し、通常では想定されないかかり増し経費等を補助することにより、介護事業所等が必要な感染対策を行いつつサービスの提供を行うことができた。	健康福祉部 (高齢者支援課)
49	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①コロナ感染拡大防止のために居宅で過ごす時間が長くなっている高齢者の閉じこもりや生活不活発の増大を予防するために、居宅においても身体機能や認知機能等を維持することができるような情報の普及・啓発を行い、高齢者の身体機能の維持・自立支援を図る。 ②株式会社KKTイノベート	R2.4	R3.3	9,134,402	2,400,000	身体機能、認知機能、口腔機能の維持向上を目的に、「くまもと笑顔でよかよか体操」を考案し、DVDやカレンダーを制作。 テレビの夕方の情報番組内及び土曜日の医療情報番組内で「くまもと笑顔でよかよか体操」について放送(計30回)。 委託費:9,126,700円 旅費:7,702円	テレビ放送により、体操の周知を図るとともに、閉じこもり生活による生活不活発の予防に関する情報の普及・啓発を図った。また、DVD及びカレンダーを県内各市町村や地域包括支援センター等に配布するとともに、体操動画のYoutubeへの掲載や、カレンダーの県ホームページへの掲載を通して、通いの場等で活用いただいた。	健康福祉部 (認知症対策・地域ケア推進課)
50	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化する。 ②熊本県社会福祉協議会、グリーンコープ生協くまもと、社会福祉法人菊愛会・学校法人松本学園共同体	R2.9	R3.3	34,069,293	8,518,000	委託事業者数 計3社 委託料:34,069,293円	生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した環境整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方への支援を強化することができた。	健康福祉部 (社会福祉課)
51	子ども・子育て支援交付金	①学校の臨時休業に伴い、子どもの居場所として対応した放課後児童健全育成事業等の運営費、利用料を補助することで、事業運営の基盤安定と保護者の負担軽減を図り、子どもの安全・安心な居場所の安定的な確保を図る。 ②市町村	R2.4	R3.3	79,319,000	79,319,000	38市町村へ補助 補助額 計79,319,000円	新型コロナ対策で学校の休校が相次ぐ中、放課後児童クラブを午前中から開所するための経費、利用料を補助することで、エッセンシャルワーカーを中心に、保護者が安心して労働できる体制を確保することができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
52	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業所等においてコロナ感染拡大防止に必要なマスクや手指消毒用エタノール等の衛生用品を購入し、事業所等に配付する。また事業所等が衛生用品を購入する経費に対して補助を行う。 ②障害福祉サービス事業所等	R2.5	R3.3	58,489,398	19,497,748	補助事業所数 80事業所 補助額 54,842,972円 衛生用品直接調達・配布費 計3,646,426円	障害福祉サービス事業所等においてコロナ感染拡大防止に必要なマスクや手指消毒用エタノール等の衛生用品を購入し、事業所等に配付したことで、感染拡大防止に寄与することができた。また事業所等が衛生用品を購入する経費に対して補助金交付申請した全ての事業所に対して補助を行い、感染拡大防止に寄与することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
53	社会福祉施設等施設整備費補助金	(障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業(障害児入所施設又は救護施設を除く)及び障害者支援施設等における個室化改修等支援事業(障害児入所施設又は救護施設を除く)に限る) ①障害者支援施設等において新型コロナウイルスの感染が疑われる入所者が発生した場合に備え、多床室を個室化するために要する改修経費について補助する ②県内の障害者支援施設	R2.5	R2.12	7,416,000	673,000	補助事業者数 2施設(2法人) 補助額 計7,416,000円	障害者支援施設における感染防止対策に係る支援として、施設の多床室の個室化に要する改修費について補助を実施することで感染拡大を防止することができ、また、入居者が安心して施設で過ごせることにも繋がった。	健康福祉部 (障がい者支援課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
54	精神保健対策費補助金	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に関する県民の不安等に対応するため、こころの電話相談窓口を設置するなど相談体制を整備し、こころのケアを行う。 ②熊本県精神保健福祉センター	R2.5	R3.3	1,481,996	370,000	【実績】 ・電話相談：701件 ・心理士による電話カウンセリング：1件 専門相談員人件費 771,988円 事務費 710,008円	通常の電話相談体制(2回線)に1回線(相談員3名交代制)増設し、新型コロナウイルスにも対応した心の電話相談を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大により県民のこころの不安やストレスが増加している中、相談電話回線を増設することにより、より多くの県民のこころの相談に対応することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
55	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の休業に伴い放課後等デイサービスを利用した際の利用者負担の増加等を補助する。また、居宅を訪問してレスパイトを提供する事業や、医療的ケア児等の送迎を行う放課後等デイサービス等にタクシー券を配布する事業を補助する。 ②市町村	R2.6	R3.3	1,269,000	423,000	補助対象市町村 16市町村 補助額 計1,269,000円	特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用量が増加した世帯に対し、増加分の補助を行うことにより、当該世帯の経済的負担を軽減することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
56	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) ①在宅就労に係る支援体制の整備、専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習体制を整備する。 ②就労系障害福祉サービス事業所、発達障害児・者の支援事業所	R2.6	R3.3	18,003,005	5,217,982	補助事業者数、補助額 (1)テレワーク等導入支援(国1/2、県1/2) 7事業所、7,207,045円 (2)ICT導入モデル事業(国2/3、県1/3) 5事業所、4,800,000円 (3)ロボット等導入支援(国10/10) 10事業所、5,956,000円 補助額計 17,963,045円 事務費 39,960円(国2/3、県1/3)	コロナ感染拡大防止対策に伴って生じる、障害福祉サービスの提供に係る課題について取り組む事業者に対し、支援を実施した結果、課題解決に向けて取り組む事業者の感染症対策及び生産性向上・業務効率化等を推進することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
57	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①コロナ感染防止及びICT活用による生産性向上の取組促進のため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係るモデル事業を実施し、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 ②モデル事業所(10事業所)	R2.6	R3.12	4,246,000	1,416,000	補助事業者数 計6事業所 補助額 計4,246,000円	障害福祉サービス事業所のICT機器導入補助を行うことにより、ICT機器による事業所の業務の生産性向上を促進するとともに、オンラインの活用等による接触機会の減少等で感染症のまん延を防止することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
58	障害者総合支援事業費補助金	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①コロナ感染拡大防止のため相談支援事業者等の研修を中止・延期した場合の代替措置として、小規模での研修を行うために追加的に必要となる費用について支援を行うことにより在宅障害者等の安心の確保を図る。 ②研修実施事業者(2事業者、研修24本)	R2.6	R3.3	5,166,950	2,583,000	補助事業者数 2事業者 補助額 5,166,950円	コロナの感染拡大が懸念される中、指定事業者が行う研修について、講義の映像化や演習の小規模・分散化により、障がい福祉サービス事業者の従事者に対して確実な研修を実施することができ、資格維持、技能向上に寄与することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
59	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①コロナの発生に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業所への新たなニーズへの対応に必要なかき増し経費の支援を行う。 ②熊本市、菊池市、多良木町	R2.6	R3.3	369,000	369,000	補助事業実施市町村数 3市町 補助額 熊本市 189,000円 菊池市 157,000円 多良木町 23,000円	コロナ禍での感染予防対策を充実させ、地域活動支援センターの受け入れ態勢強化を図り、事業を継続することができた。 また、日中一時支援事業所への新たなニーズへの対応のため、新規で職員を増員し対応することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
60	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ①コロナ感染拡大に伴い、障がい者等の居宅において実施する訪問入浴サービスの感染防止対策に必要な経費を補助し、実施体制を強化することで、コロナ禍においても障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ②菊池市	R2.6	R3.3	57,000	57,000	補助事業実施市町村数 1市(菊池市) 補助額 57,000円	訪問入浴サービスの感染防止対策に必要な経費を補助し、実施体制を強化したことにより、コロナ禍においても障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
62	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) ①コロナ感染防止及び障害福祉の現場における労働環境の改善に資するロボット等の導入経費を補助する。 ②障害福祉サービス事業所等	R2.6	R3.12	4,761,964	1,588,651	補助事業者数 計8事業所 補助額 計4,761,964円	当該補助金を活用し、8事業所が移乗介護、入浴支援等のロボット等を導入したことで、コロナ感染防止及び障害福祉の現場における労働環境の改善に寄与することができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)
63	地域自殺対策強化交付金	(地域自殺対策強化事業のうち新型コロナウイルス感染症に対応した対面相談事業、電話相談事業、SNS相談事業及び深夜電話相談強化事業に限る) ①コロナの影響による失業や休業等による自殺を未然に防止するため、自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援を行う。 ②市町村、自殺対策に取り組む民間団体	R2.8	R3.3	9,459,000	286,000	市町村補助額 計8,744,000円 民間団体補助額 計715,000円	若年層の自殺対策の一つとしてSNSを活用した相談を行う市町村へ補助を行うことにより、週の相談日数を拡大することに繋がり、相談件数も前年度比で2倍に増加し、相談支援体制の拡充を実現した。 また、自殺対策に取り組む(電話相談事業)民間団体への補助として、電話相談に必要な相談員の確保や執務環境の整備に必要な経費を補助することにより、相談支援体制の強化に繋げることができた。	健康福祉部 (障がい者支援課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
65	医療提供体制推進事業費補助金	(看護師養成所等における実習補完事業) ①看護師等養成所において、医療機関等での実習受入れ中止の状況を踏まえ、学内実習に代えることで同等の知識・技能修得に必要な演習指導員等の派遣等の支援を行い、実践力の担保等を図る。 ②交付事業者：県看護協会 対象施設：助産師、看護師、准看護師の各養成所	R2.4	R3.3	4,479,000	2,240,000	補助額 (非常勤職員手当、諸謝金、借料等) 4,479,000円	医療機関等での臨地実習が中止されている中で、学内演習に代替した場合には、必要な体制の構築を支援したこと、学内演習においても、学生が臨地実習に近い知識と技能を学び、教育の質を担保することができた。	健康福祉部 (医療政策課)
66	生活衛生営業振興助成事業	①生活衛生同業組合が実施する感染防止対策にかかる費用を助成し、組合全体としての感染防止対策を支援する。 ②生活衛生同業組合 (熊本県生活衛生営業指導センター経由)	R3.4	R4.3	2,628,000	2,628,000	補助事業者 熊本県生活衛生同業組合 (11組合) 熊本県生活衛生営業指導センター経由 補助額 2,628,000円	生活衛生同業組合等が実施する事務局内の感染対策物資や感染予防講習会の実施に対し、支援を行った。組合においては、新型コロナウイルス感染拡大により、組合員の廃業等で収入が減少していたが、組合全体として感染防止対策の実施に取り組むことができた。	健康福祉部 (薬務衛生課)
70	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園において、コロナ感染症対策を徹底するために必要な備品等の購入経費を支援する。 ②幼稚園 (幼稚園型認定こども園含む)	R2.4	R3.3	3,130,000	1,240,000	補助対象施設数 計26施設 (私立：18施設、公立：8施設) 交付確定額 計3,130,000円 (私立：2,470千円、公立：660千円) <内訳> ①地方創生臨時交付金 (私立) 1,240千円 ②国交付金 (公立+私立) 1,890千円 (内訳) 660千円 (公立) +1,230千円 (私立)	保健衛生用品や備品の購入等の経費を補助することにより、幼稚園における感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
71	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②市町村	R3.1	R4.3	6,560,000	6,560,000	補助団体数 9市町 補助額 計6,560,000円	オンライン研修に必要な機器が整備されたことにより、放課後児童支援員資質向上研修などの各種研修をオンラインで実施することができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
72	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②市町村	R3.1	R4.3	40,743,000	40,743,000	R2 玉東町、高森町へ補助 補助額 計412,000円 R3 (繰越) 23市町村へ補助 補助額 計40,331,000円	消毒液やマスクなどの消耗品をはじめ、非接触式体温計を購入することで感染防止に寄与したとともに、コロナ対策のためのかかり増し経費を補助することで、施設の消毒なども適宜実施することができた。	健康福祉部 (子ども未来課)
73	子育て支援対策臨時特例交付金	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①不妊治療を行う方の経済的負担軽減を図るため、治療費の助成を行う。 ②不妊に悩む県民の方	R3.1	R4.3	41,002,000	13,386,000	【県分】 (R2現年) 助成金額：17,349,735円 (うち交付金充当額：6,939,894円) (R2繰越) 助成金額：16,115,265円 (うち交付金充当額：6,446,106円) 計：助成金額：33,465,000円 (うち交付金充当額13,386,000円) 【熊本市分】 助成金額：7,537,000円 (うち交付金充当額：0円) 合計：助成金額：41,002,000円 (うち交付金充当額：13,386,000円)	コロナ禍において不妊治療を行う方の経済的負担軽減を図るため、所得制限の撤廃等、助成要件を拡充したこと、申請件数が前年から約15% (+110件) 増加し、不妊に悩む方の支援につながった。	健康福祉部 (子ども未来課)
74	児童福祉事業対策費等補助金	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 ①児童養護施設等におけるマスクや消毒液の購入、個室化改修など感染拡大防止対策に係る支援 ②児童養護施設等24か所、里親等33か所 【児童養護施設等の感染拡大防止対策のための相談・支援事業】 ①感染症専門家支援、施設職員に対するメンタルヘルス相談を実施する。 ②児童養護施設等 【虐待防止のための情報共有システム構築事業】 ①県の児童相談システムを国の情報共有システムに連携する。 ④県事業に活用 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 ①相談対応等におけるシステム導入によるICT化の推進 ②児童家庭支援センター等 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 ①子どもの情報共有化やペーパーレス化等のICT化を推進し、業務負担軽減等を図る。 ②児童養護施設等	R3.4	R4.3	122,066,287	59,670,287	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 補助事業者数 児童養護施設等52箇所 補助額 計109,582,524円 (うち交付金 53,421,524円) 【児童養護施設等の感染拡大防止対策のための相談・支援事業】 補助事業者数 なし 補助額 計0円 【虐待防止のための情報共有システム構築事業】 補助事業者数 1児童相談所 補助額 計3,000,000円 (うち交付金 1,500,000円) 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 補助事業者数 児童家庭支援センター等9箇所 補助額 計6,384,123円 (うち交付金 3,196,123円) 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 補助事業者数 児童養護施設等5箇所 補助額 計3,099,640円 (うち交付金 1,552,640円) 合計 補助額 122,066,287円 (うち交付金 59,670,287円)	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 児童養護施設等に経費を支援することで感染拡大防止対策につながった。 【虐待防止のための情報共有システム構築事業】 県の児童相談システムを国の情報共有システムに連携したことで、効率化につながった。 【児童相談所等におけるICT化推進事業】 児童家庭支援センター等に経費を支援することでの相談対応等におけるICT化につながった。 【児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業】 児童養護施設等に経費を支援することで、子どもの情報共有化やペーパーレス化等のICT化につながった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
75	児童福祉事業対策費等補助金	【児童養護施設等退所者等に対する自立支援資金貸付事業】 ①施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者等に対し、家賃相当額や生活費等の貸し付けを行い、円滑な自立を支援する。 ②熊本県社会福祉協議会	R3.1	R3.5	1,621,000	1,621,000	補助額 計1,621,000円	施設等退所者で就職や進学をした者のうち、生活基盤の確保が困難な状況にある者等に対し、家賃相当額や生活費等の貸し付けを行い、円滑な自立を支援できた。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
76	子ども・子育て支援交付金	①市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業に係るコロナ感染防止対策に必要な経費を補助。 ②市町村	R3.4	R4.3	125,000	125,000	補助事業者数 計2市町村 補助額 計125,000円	コロナ感染防止対策に必要な経費を支援したことで、コロナ禍における乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業の実施につながった。	健康福祉部 (子ども家庭福祉課)
78	災害救助事業	①令和2年7月豪雨における球磨村の避難所運営において、コロナ感染防止対策を実施することで、安全・安心な避難所の確保を図る ②球磨村	R2.8	R2.11	14,595,000	14,595,000	補助対象者：球磨村 補助金額：14,595,000円	避難所における被災者のコロナ感染を防止することができ、併せて、避難所運営(被災者の避難生活支援)の充実につながった。	健康福祉部 (健康福祉政策課)
79	くまもと県民交流館管理運営事業(施設の維持管理費)	①くまもと県民交流館(公共施設)における新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、利用者である県民の安全・安心を確保するため、空調機器の整備(更新)を行う。 ②くまもと県民交流館	R2.10	R3.10	89,100,000	89,100,000	更新工事費(委託額) 89,100,000円 <更新機器> ・小型水冷パッケージ併用ファンコイルユニット 20台 ・ファンコイル(天井隠蔽ダクト接続型) 16台 ・電動二方弁 16台 ・ネオパネル 5台 ・コントローラー 7台 ・ラインファン 2台 ・排気ファン 6台	くまもと県民交流館は、閉館から18年が経過し空調機器が老朽化。また、商業施設の高層階(9階・10階)に立地しており、窓の開閉ができない構造となっている。 今回、空調機器の更新を行い、外気の導入量及び空気の循環状況を改善したことで、来館者が換気等を気にせずより安心して施設を利用することが可能となった。	環境生活部 (男女参画・協働推進課)
80	くまもと県民交流館管理運営事業(施設管理者委託料)	①コロナの影響により、閉館・使用制限が実施されたくまもと県民交流館(公共施設)において、施設運営及び事業を継続するための支援を行う。 ②くまもと県民交流館	R2.4	R3.3	40,118,000	40,118,000	補助事業者数 1者 (4者からなる共同企業体) 補助額 40,118,000円	コロナに伴う閉館等により、会議室の利用料金収入が減少し、施設の指定管理者の収支状況が悪化。 経費削減などの経営努力を行った指定管理者に対し事業継続支援を行うことにより、貸会議室の提供、NPO等への支援、男女共同参画及び生涯学習の推進等の各種事業の継続を可能にした。	環境生活部 (男女参画・協働推進課)
81	地方消費者行政強化交付金	(強化事業) ①コロナの影響に伴い増加する障がい者等からの相談に迅速かつ適切に対応するため、相談員・臨床心理士の配置及び消費生活相談会の開催により、消費者被害の未然防止を図る。 また、コロナの影響に伴い増加する、より法的な専門性が求められる案件に対応するため、専門相談アドバイザーを配置し、法執行体制の強化を図る。 ②県事業に活用	R2.7	R3.3	1,735,159	694,000	報償費等 1,735,159円	行動変容により新たに発生した消費者トラブルに対して、専門相談アドバイザーの助言を受けて、センター相談員があっせん解決を図った(法執行に至った事例はなかった)。 また、トラブルを抱えた障がい者等からの相談に相談員及び臨床心理士が対応することで、消費者被害の未然防止に繋がった。	環境生活部 (消費生活課)
82	休業要請協力金・事業継続支援金事業	① (1)休業要請協力金：令和2年4月に本県が緊急事態宣言区域となった際に県が行った施設の使用停止の要請・依頼に全面的に協力いただいた中小企業者等に対して協力金を交付。 (2)事業継続支援金：国の「持続化給付金」の対象とならない中小企業者等のうち、ひと月の売上が前年同月比で30～50%減少した者に対して支援金を交付。 ② (1)県が行った施設の使用停止の要請・依頼に全面的に協力いただいた中小企業者等 (2)事業継続支援金：国の「持続化給付金」の対象とならない中小企業者等のうち、ひと月の売上が前年同月比で30～50%減少した者	R2.4	R3.3	809,262,668	807,462,000	交付件数 (1)休業要請協力金：4,843件 (2)事業継続支援金：1,882件	(1)休業要請協力金：緊急事態宣言区域となった本県において、人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請等に協力したことにより経済的影響を受けた事業者を支援した。 (2)感染拡大の影響を受けて売上が減少した事業者の事業継続を支援した。	商工労働部 (商工政策課)
83	営業時間短縮要請協力金事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した飲食店に対する営業時間短縮要請(以下の期間に係るもの)に協力いただいた事業者に対し協力金を交付。 (1)R2.12.30～R3.1.11 (2)R3.1.12～R3.1.17 (3)R3.1.18～R3.2.7 (4)R3.2.8～R3.2.21 ②営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店	R2.12	R3.9	9,374,703,261	1,673,386,930	交付件数 (1)1,924件 (2)1,938件 (3)7,053件 (4)1,915件	感染リスクが高まる夜間における会食の機会や人流を抑制することにより感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことにより経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。	商工労働部 (商工政策課)
84	事業継続・再開支援一時金事業	①熊本県独自の緊急事態宣言(R3.1.14～)に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上が減少した県内に店舗や事業所等を有する中小企業者等を支援する。 ②以下のA又はBの要件を満たす、令和3年1月又は2月の売上高が対前年同月比で50%以上減少した県内に店舗や事業所等を有する中小企業者等(国の「中小事業者に対する支援(一時金)」及び「熊本県時短要請協力金」の対象者は除く) A 時短要請(道県独自発令を含む)の飲食店と直接・間接の取引があること B 不要不急の外出・移動の自粛(道県独自発令を含む)による直接的な影響を受けたこと	R3.2	R4.1	1,037,242,405	1,037,241,849	交付件数 4,075件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対して一時金を交付することにより、中小企業者等の事業の継続・再開を支援した。	商工労働部 (商工振興金融課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
85	しごと相談・支援センター体制強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大により就労に悩む方の専用窓口を設置し、相談支援体制を強化する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消し、解雇等、就労の悩みを抱える方	R2.6	R3.3	7,252,891	7,252,000	委託費 6,454,670円 (新型コロナウイルス緊急労働相談員人件費) 事務費 798,221円 (広報チラシ作成費用等)	相談支援体制を強化(平日土曜の相談員増、日祝日年末年始の相談員配置、緊急専用電話やオンライン相談での対応)したことにより、新型コロナ禍の解雇、労働条件の変更、休業手当不払等の労働者・使用者からの相談に的確にアドバイス、情報提供を行うことができた(延べ相談件数271件)。	商工労働部 (労働雇用創生課)
86	ジョブカフェ関連事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用に関する相談件数の増加に対応するため、若年者向けの相談窓口「ジョブカフェくまもと」のカウンセラーを増員し、相談支援体制を強化する。 ②(公財)熊本県雇用環境整備協会(「ジョブカフェくまもと」運営団体)	R2.5	R3.3	4,529,800	2,014,000	新型コロナウイルス緊急労働相談員人件費	手厚い相談支援体制を整備したことにより、コロナ禍で来所者が限られる状況においても、ジョブカフェ登録者の就職者数が前年度比増となった。特に18~24歳の若年層では前年度比150%(200人→300人)と大幅増となった。	商工労働部 (労働雇用創生課)
87	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・確保支援事業	①雇用の維持・確保のため、雇用関係助成制度の活用を検討している県内事業所に社会保険労務士をアドバイザーとして派遣し、個別相談対応や申請書類等の作成を支援する。 ②熊本県社会保険労務士会	R2.5	R3.3	23,197,322	9,194,000	事務費 798,221円	雇用調整助成金の申請手続き支援として、申請期間中延べ808回のアドバイザー派遣を行い、コロナ禍における県内企業の雇用維持・事業継続を図ることが出来た。	商工労働部 (労働雇用創生課)
88	中小企業金融総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料の負担を軽減し、資金繰りを支援する。 ②熊本県信用保証協会	R2.4	R3.3	4,721,820,301	4,721,819,919	補助額 862,536,382円 ※基金積立 3,859,321,000円(R3年度以降活用分)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等の制度融資借入に係る信用保証料及び利子を補助することで本制度の活用を促進し、中小企業者等の資金繰りを支援した。	商工労働部 (商工振興金融課)
89	サプライチェーン再構築に伴う販路開拓支援事業	①コロナ禍における県外大手メーカーのサプライチェーン再構築の動きに対する、県内企業団体の販路開拓の取組みを支援する。 ②県内に事業所を有する企業3社以上で構成される団体やグループ	R2.7	R4.3	2,577,834	2,535,215	補助事業者数 1団体(熊本県生産連携・共同受注 MIKI-500) 補助額 2,535,215円	キャラバン隊活動(企業訪問展示会)の実施(3社)や各カテゴリー毎に業界のエキスパートを招聘した最新の業界動向に関する講演の実施(3件)等、MIKI(県内企業連携団体)内の取引拡大活動の結果、受発注額が103,530千円(前年度比13%増)となった。	商工労働部 (産業支援課)
90	新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業	①(1)商工会議所等の支援機関が行う、コロナ禍により影響を受けている中小企業者等の抱える課題に応じた多様な専門家等の活用による相談体制強化の取組みを支援する。 (2)コロナ禍による廃業者の事業譲り受けを希望する者の掘り起こしのための個別相談・広報の実施 ②(1)県内各商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 (2)委託事業者	R2.8	R4.3	44,517,354	44,517,211	(1)補助事業者数:計5団体 補助額:計43,654,854円 (2)委託事業者数:1団体 委託額:862,500円	新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける中小企業者等に対し、商工団体等による相談体制の強化及び専門家の活用により実情に応じたきめ細かな支援を実施し、中小企業者等の経営改善を推進した。	商工労働部 (商工振興金融課)
91	中小企業者業態転換等支援事業	①経営力強化のため、コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築の取組みに対して補助を行う。 ②県内中小企業者	R2.8	R3.3	240,445,751	240,445,132	交付確定件数 131件 交付確定額 224,673,000円 委託費 15,772,751円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等が行う、環境変化に応じたビジネスモデルの再構築に係る取組みを支援することにより、中小企業者等の経営力強化に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
92	なりわい再建支援事業	①令和2年7月豪雨で被災した中小企業者等の施設・設備復旧のため、「なりわい再建支援補助金」の円滑かつ適正な交付に向けた支援体制の整備を行う。 ②県内中小企業者	R2.8	R3.3	59,481,672	59,481,000	事務経費 59,481,672円	コロナ禍に加え、令和2年7月豪雨により被災した事業者に対する支援体制の整備を行い、「なりわい再建支援補助金」の適正かつ円滑な交付を実現した。	商工労働部 (商工振興金融課)
93	蓄電池普及による防災拠点・再エネ促進事業	①避難所及び家庭への蓄電池設置を進め、地域分散型エネルギーシステムを構築することにより、新型コロナウイルス感染症や災害に強い脱炭素社会の実現を図る。 ②県事業に活用、一般家庭	R2.10	R4.3	30,676,742	30,676,742	補助事業者数 計15者 補助額 計4,500,000円 工事費 計23,000,000円 委託費 計3,116,742円 事務費 60,000円	家庭への蓄電池設置に係る助成を行い、当該家庭をモデルに、蓄電池利用による電気代削減やCO2削減効果、導入時の課題等を調査することができた。 また、指定避難所である県立高校に蓄電池を新たに設置することで、防災拠点づくりを行った。	商工労働部 (エネルギー政策課)
94	新型コロナ対応再就職支援プログラム	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、離職を余儀なくされた方の再就職を促進するため、人材不足分野への就業機会の創出・提供に取り組む。(雇用予定数350人) ②委託事業者(人材派遣会社)	R2.9	R4.3	383,489,628	383,488,915	委託費 383,489,628円 ※計4社に委託	令和2年度は委託事業者で190人を雇用し、OFF-JT、OJTを経た上でうち82人を長期就労に繋げた。 令和3年度も委託事業者で150人を雇用し、うち95人を長期就労に繋げた。 事業全体で計177人の就業機会創出・提供を実現。	商工労働部 (労働雇用創生課)
95	新型コロナ対応雇用維持奨励金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員を休業させ雇用維持を図る事業主の負担を軽減し、雇用維持の一層の推進を図るため、奨励金を支給する。 ②緊急対応期間中に雇用調整助成金等を受給した県内中小事業主等	R2.8	R4.3	530,948,488	529,047,892	委託費 53,248,488円 奨励金(報償費) 477,700,000円	令和2年度から令和3年度にかけて、雇用の維持・確保に尽力頂いた県内4,777事業所に対して一律100,000円を支給するとともに、奨励金を広く周知することで、さらなる雇用調整助成金等の活用が促進され、県内事業所における雇用維持に寄与することができた。	商工労働部 (労働雇用創生課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
96	技術短期大学管理運営費	①新型コロナウイルス感染防止対策及びポストコロナを見据えた対応として、学内での遠隔講義が実施できる環境を構築する。 ②熊本県立技術短期大学	R3.3	R3.7	3,190,000	3,190,000	学内の無線LAN環境を整備	通常授業からオンライン授業への迅速な切り替えが可能となり、効果的な感染防止対策を講ずることができた。 また、学内のあらゆる場所において、オンライン面接の練習や令和3年から導入しているVELC Test® Online (オンラインによる英語の試験) などに取り組むことが可能となり、学生一人一人に寄り添った支援等が可能となった。	商工労働部 (労働雇用創生課)
97	商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来街者が減少している商店街等組織が実施する感染拡大防止の取組みや商店街の安全性をPRする動画の作成などの取組みを支援する。 ②商店街等組織	R2.4	R3.3	17,400,871	5,800,000	補助事業者数 計25団体 補助額 計17,400,871円	感染拡大防止のために商店街等組織が消毒液や非接触型体温計等の購入等に要する経費を補助することにより、感染対策の強化に寄与した。 また、商店街の安全性をPRする動画を作成することにより、来街者減少の防止に寄与した。	商工労働部 (商工振興金融課)
98	中小企業経営支援等対策費補助金	(テレワーク推進体制強化事業) ①県内企業のテレワーク導入の促進を図るため、テレワーク関連企業 (IT企業等) や民間団体 (社会保険労務士会等) と連携し、相談体制強化を図る。 ②県内中小企業	R2.6	R3.3	6,648,796	1,773,000	テレワーク導入を検討している企業に対してアドバイザー (社会保険労務士) を72回派遣。	県内のテレワーク実施率が、令和元年度末から9.6%上昇した。 (令和2年3月: 6.8%→令和4年2月: 16.4%)	商工労働部 (労働雇用創生課)
99	中小企業経営支援等対策費補助金	(リーディング企業等早期再起支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大によって事業活動に生じた課題を解決し、さらなる成長に繋げるため、県内中小企業が実施する新技術・新商品開発、販路拡大、生産性向上に向けた取組みを支援する ②県内中小企業 (県の認定を受けたリーディング企業等)	R2.7	R3.3	70,328,067	23,442,000	補助事業者数 計14社 補助額 計62,357,783円 事務費 7,970,284円	新型コロナウイルス感染症の影響によって売上や事業活動に影響を受けたリーディング企業等に対し、補助金を交付することによって、地域経済の持続性へのダメージを防止・軽減することができた。	商工労働部 (産業支援課)
100	地域観光再生強化事業 (情報発信)	①県内観光業の回復に向けて、デジタル媒体の活用や県内プロスポーツチームと連携した広報展開により、県内観光地についての正しい情報を発信する。 ②(公社)熊本県観光連盟、(株)アスリートクラブ熊本、熊本バスケットボール (株)	R2.8	R3.3	81,169,000	81,169,000	・デジタル媒体を活用した情報発信 73,500,000円 ・県内プロスポーツチームと連携した誘客展開 7,669,000円	コロナ禍において視聴機会が増えたウェブ動画等を制作・発信し、効果的な熊本の情報発信を実施した。 また、熊本県内プロスポーツチームによる招待試合やアウェーゲームでの熊本PR等実施により、新たなファンの獲得や誘客促進を図った。	観光戦略部 (観光企画課)
101	県産農林水産物等輸出推進総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ農林水産物等の需要回復に向け、事業者掘り起こしから輸出まで総合的に支援する。 ②熊本県農畜産物輸出促進協議会、くまもとうまかもん輸出支援協議会、県内輸出事業者等	R2.6	R3.3	21,327,319	16,907,000	・各種協議会に対する補助・負担金 (2団体) 13,400,000円 ・事業者等に対する補助 (5団体) 5,197,194円 ・輸出促進アドバイザー、輸出促進相談員の設置 2,424,000円 ・事務費 306,125円	各種団体や事業者の輸出に係る取組みを総合的に支援した結果、果ごもり需要ともマッチし、コロナ禍においても農林水産物等の輸出実績は過去最高を更新した。 令和3年度輸出額: 95億9千万円 (対前年比124%)	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
102	海外輸出拡大対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ農林水産物等の需要回復に向け、輸出相手国のニーズに沿った輸出展開等に要する経費を支援する。 ②事業実施に係る受託事業者	R2.10	R4.3	23,199,567	22,489,027	・VR等の体験型プロモーションによる物産と観光が連携した輸出拡大に向けた取組み 10,840,700円 ・海外販路拡大の取組み 12,069,000円 ・事務費 289,867円	オンライン商談会や海外小売店による県産品フェア、VR動画等を活用した販促プロモーション等に対し、支援を行った結果、農林水産物等の輸出実績は過去最高を更新した。 令和3年度輸出額: 95億9千万円 (対前年比124%)	観光戦略部 (観光企画課)
103	地域観光再生強化事業 (観光商品・メニュー開発)	①新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨等の影響により落ち込んだ観光消費額、観光客数を回復させるため、また、観光産業の基幹産業を目指す一環として、民間事業者等が取り組む新たな消費機会となる観光商品・メニュー開発に対し支援を行う。 ・補助率: 補助対象経費の1/3以内 ・補助上限額: 1社あたり1,000千円 ②県内の民間事業者等	R2.4	R3.3	4,009,963	4,000,000	補助事業者数 計5社 補助金額 4,009,963円	民間事業者等における県内の新たな観光消費の創出機会となる観光商品・メニュー開発を支援し、観光需要の創出に寄与した。	観光戦略部 (観光振興課)
104	スマート観光交通体系構築事業	①コロナ禍の地域の移動ニーズの変化等を踏まえ、地域の交通について、関係者間の連携、事業主体の育成・運営、デジタル技術の積極的活用を念頭に、二次交通の利便性・周遊性向上の加速化を図り、観光消費額の最大化を目指す。 ②(公社)熊本県観光連盟	R2.10	R3.3	1,000,000	1,000,000	対象 (公社) 熊本県観光連盟 金額 1,000,000円	熊本県への観光MaaS導入検討に係る取組みとして、関係者間の連携やデジタル技術の積極的活用を念頭に、二次交通の利便性・周遊性向上の加速化を図るための情報収集等を行った。	観光戦略部 (観光企画課)
105	産業展示場感染症防止対策事業	①新型コロナウイルス等の感染症対策として、熊本県産業展示場 (グランメッセ熊本) に赤外線カメラ等の整備を行うことにより、施設再開に伴う環境整備を行うとともに、安全な来場環境を整備する。 ②県事業に活用	R2.10	R3.3	2,300,100	2,300,000	赤外線カメラ 4台 ハンディサーマルカメラ 4台 空気清浄機 7台 金額 計2,300,100円	施設内におけるコロナ対策を充実させ、施設再開に伴う環境整備を行うとともに、安全な来場環境を整備した。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
106	産業展示場施設管理事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために閉館等の実施により収入が激減した熊本産業展示場の指定管理者へ支援金を給付することで、適正な施設の維持管理及び運営体制を維持する。 ②熊本産業文化振興株式会社（熊本産業展示場指定管理者）	R2.9	R3.3	94,091,878	94,091,000	熊本産業展示場の指定管理者への支援金 94,091,878円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、閉館等を実施したことにより収入が激減した指定管理者に対して支援金を給付し、適切な施設の管理及び運営体制を維持した。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
107	野外コンサート施設運営事業	①熊本県野外劇場（アスペクタ）の感染症防止対策に係る費用を支援することで、イベント時における感染拡大防止対策の強化を図る。 ②熊本県野外劇場（アスペクタ）	R2.9	R3.3	927,500	741,000	補助対象 アスペクタ管理運営共同体 補助額 927,500円	サーモグラフィー（ハンディカメラ、ドームカメラ、PCモニターを含む）を導入し、新しい生活様式下でイベントを開催するための感染拡大防止対策の強化を図った。	観光戦略部 (観光企画課)
108	地域観光誘客応援強化事業	1. 熊本県宿泊応援キャンペーン事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により甚大な被害を受けている県内の宿泊需要の早期回復に向け、県内宿泊キャンペーンを実施する。 ②県内で営業している旅行会社：約100社 2. 相互誘客キャンペーン事業 ①豊肥本線全線運行の再開を契機として観光振興を図るため、大分県と連携し、相互誘客を図る仕組みを構築し、観光地の経済回復を支援する。 ②大分県内の旅行業者・旅行代理店：45社	R2.7	R3.3	322,294,581	322,294,000	1. 熊本県宿泊応援キャンペーン 対象期間：7/7～8/31 利用人数：延べ60,850人 助成額：305,711,317円 2. 相互誘客キャンペーン 対象期間：7/13～3/31 利用人数：延べ3,319人 助成額：16,583,264円	コロナ感染症により大きな影響を受けている観光業界を支援し、地域経済の回復を後押しするため、宿泊旅行割引助成を実施し、一定の宿泊旅行の需要喚起に繋がった。	観光戦略部 (観光振興課)
109	県産酒消費回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出荷量が激減した県産酒について、家庭内消費向けの県産酒キャンペーンを展開し、県民の家庭内消費意欲を喚起及び定着を図る。 ②民間事業者	R2.9	R3.3	20,253,902	20,253,000	県産酒購入者への県産酒6,000本をプレゼントするキャンペーンの展開 事業費：20,253,902円	県産酒購入者へ抽選で県産酒が当たるキャンペーン及び県産酒の特徴や魅力を発信するイベントを開催し、コロナにより落ち込んだ県産酒の需要回復に繋がった。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
110	県産品販路回復支援事業	①県産品の販路回復を図るための、ECサイトでの割引販売やポイント還元キャンペーンを実施する。 ②（一社）熊本県物産振興協会	R2.9	R3.3	26,125,515	26,125,000	補助事業者数 1団体 (熊本県物産振興協会) 補助金額 26,125,515円	コロナ感染拡大によりオンラインによる購買活動が活発になる中で、ECサイトのリニューアル及び送料無料キャンペーンを実施することでECサイトでの県産品の購買を促した。また、コロナの影響が大きかった銀座熊本館（東京都）については、ポイント還元キャンペーンを実施することで、売上の回復が図られた。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
111	被災地域産業復興支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者のうち、特に令和2年（2020年）7月豪雨の被災事業者の生業再建に向け、地域産業全体の復興を総合的に後押しする。 ②（一社）人吉温泉観光協会、球磨焼酎酒造組合、人吉商工会議所 等	R2.8	R5.3	449,882,062	449,882,062	・被災地域産業復興支援事業補助金：300,000,000円 ・水俣・芦北豪雨被災地観光復興支援事業：25,652,000円 ・八代市坂本地区観光リバイバル業務：15,499,000円 ・被災観光地・仮設商店街への誘客促進事業：28,810,320円 ・人吉球磨豪雨被災地観光復興支援事業：28,967,642円 ・人吉球磨豪雨被災地DX推進事業：13,989,800円 ・球磨川ブランド構築による観光復興事業：21,981,300円 ・小国豪観光リバイバル支援事業：14,982,000円	被災事業者への補助や、「人吉球磨豪雨被災地観光復興戦略」等に基づいて行う直接的な支援など、被災地の観光事業者の生業再建に対する支援を総合的に行うことで、地域の基幹産業である観光復興を後押しした。	観光戦略部 (観光企画課)
112	県民による被災地経済復興促進事業	①コロナ禍の中、豪雨被害を受けた被災地で活用できる「被災地復興応援券(3,000円)」を被災地ボランティア参加者に対して配布し、中長期的に被災地に足を運んでいただくことにより、コロナと豪雨災害で打撃を受けている地域を支援する。 ②被災地ボランティア参加者（県内在住）	R2.11	R3.2	19,962,000	19,962,000	ボランティア参加者延べ3,904人に対し、1人当たり3,000円分の「被災地復興応援券」を配布。 被災地復興応援券 3,000円×3,904人=11,712,000円 事務費 8,250,000円	被災地の復旧を支援いただいたボランティアの参加者に対し、被災地で活用できる「被災地復興応援券」を配布。復旧作業後も中長期的に被災地を訪れていただくことで、被災地の経済的な復興を後押しした。	観光戦略部 (観光振興課)
113	コロナ禍における観光持続化事業	①オンライン等での営業活動に適した教育旅行誘致のための県内のPR動画等を作成することで、コロナ禍においても学校関係者や旅行会社等に対して効果的な誘致活動を行う。 ②（公社）熊本県観光連盟	R2.9	R3.3	5,995,000	5,400,000	動画制作本数 計9本 委託費 計5,995,000円	「防災・減災プログラム」及び「くまもと水プログラム」の内容や魅力を発信できる動画を制作し、オンライン説明会等で活用したことで、コロナ禍においても効果的な誘致活動を実施することができた。	観光戦略部 (観光振興課)
114	県内宿泊応援キャンペーン（第2弾）	1. 県内宿泊応援キャンペーン事業（第2弾） ①国のGoToトラベル前後の切れ目のない支援対策及び第1弾のキャンペーンの効果を十分に享受していない豪雨災害被災地への支援として県内宿泊キャンペーンを実施する。 ②県内宿泊施設：約610施設 県内で営業している旅行会社：約100社 2. 豪雨被災地送客促進事業 ①豪雨災害被災地への送客支援及び県内周遊による経済波及効果に繋げるため、交通機関の利用に対して助成 ②県内に宿泊する旅行者	R3.3	R4.3	678,871,697	678,871,697	(1) ・旅行助成利用者数：126,744人 ・事業費：672,000,000円 (2) ・観光バス利用台数：74台 ・レンタカー利用台数：278台 ・事業費：6,871,697円	本事業により、個人旅行及び旅行会社が造成する団体旅行の支援により、県内外からの誘客に繋がることができた。	観光戦略部 (観光振興課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
115	九州新幹線全線開業10周年キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症により、JR九州新幹線の利用も落ち込む中、九州新幹線全線開業10周年の節目を迎えるに当たり、JR九州・JR西日本・鹿児島県と連携し、九州新幹線を活用した誘客促進の取組みを実施する。 ②(公社)熊本県観光連盟、鹿児島県民	R3.3	R4.3	2,917,851	2,917,851	(JR西日本) キャンペーン費用(旅行割引等): 1,710,589円 (JR九州) 事務費: 1,207,262円	コロナ感染拡大の影響により、関西及び鹿児島県から熊本への送客キャンペーンについて、大きく制限されたものの、限られた実施期間の中で、観光客の誘客に繋がるものとなった。 ※JR九州及び鹿児島県との連携事業(相互誘客事業)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施となった。	観光戦略部 (観光振興課)
116	中小企業経営支援等対策費補助金	①宿泊施設が実施する感染拡大防止対策の強化、地元産農林水産物を活用したメニュー開発等の取組み等を支援する。 ②宿泊施設を営む中小企業者	R2.7	R3.3	135,470,216	47,301,000	・対象経費 感染防止対策の強化、生産性の向上、プロモーションに係る費用等 ・補助実績 457件(135,470,216円)	・関連事業者が多く、観光の要となる「宿泊施設」が実践する、新型コロナウイルスの感染対策等を支援し、受入環境を整備することができた。	観光戦略部 (観光企画課)
117	輸出マーケットイン販路開拓事業	①新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた、海外への農林水産物等の輸出促進のための現地ニーズ等に応じた産地形成や販路開拓の取組みを実施する。 ②県事業に活用	R3.3	R4.3	14,641,212	14,641,212	・相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの輸出産地形成 6,055,389円 ・新規国の市場特性等の基礎調査や優良事例等を把握し、県産品の輸出の可能性を整理 8,585,823円	・モデルとなるターゲット国や輸出品目、輸出産地を選定し、残留農薬対応や海外展示会への出展を通じて輸出の拡大を図った。 ・中国及びベトナム向け輸出に係る基礎情報を収集し、今後の県産品の新たな輸出ターゲットについて整理を行うことができた。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
118	文化芸術振興費補助金	(伝統工芸館感染症防止対策事業) ①県伝統工芸館内の感染症対策のため、サーモグラフィー等の整備を行うことにより、安心して施設を利用できるようにする。 ②熊本県伝統工芸館	R2.9	R3.3	3,448,742	1,569,000	・感染防止に係る機器の購入 (2,866,842円) ・抗ウイルス剤の塗布 (581,900円)	・赤外線カメラ、空気清浄機の購入等により、必要な感染防止対策を講じることができた。 ・抗ウイルス剤の塗布により、来館者の安心安全を確保した。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
119	外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業	①インバウンド減少等による影響を受けた飲食店が、事業継続計画を策定した上で実施する、衛生管理改善を図るための設備の導入や店舗改装等の支援する。 ②県内事業者	R2.9	R3.3	1,010,000	202,000	・新型コロナ対策を含む衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等の取組み支援 1,010,000円	オゾン脱臭器やパーテーションを導入し、必要な感染防止対策を講じることができた。	観光戦略部 (販路拡大ビジネス課)
120	収入保険加入促進事業	①「高収益作物次期作支援交付金(国経済対策)」の交付要件(加入検討を含む)である収入保険の加入促進に係る普及啓発を図る。 ②熊本県農業会議	R2.4	R3.3	2,650,000	2,650,000	補助事業者数 1団体 (熊本県農業会議) 補助額 計2,650,000円	新規就農者や認定農業者等に対して、収入保険制度や青色申告制度の普及啓発、セミナー等を実施し、収入保険加入者の増加に寄与することで、農業セーフティネットの強化に貢献した。	農林水産部 (団体支援課)
121	県産農林水産物等緊急流通対策事業	①ECサイトとの連携やフェアの開催など販促活動を支援し、新型コロナウイルス感染拡大により流通が停滞した県産農林水産物の消費拡大、販路拡大を図る。 ②委託事業者、民間事業者	R2.5	R3.3	51,811,497	51,748,000	・県内消費促進フェア 販売総額 54,661,000円 フェア応募数 12,829件 委託費 計17,000,000円 ・ECサイトキャンペーン 補助事業者数 2社 補助額 計19,563,000円 ・県外での販促支援 委託事業者数 4社 委託費 計14,443,676円 ・事務費 804,821円	県内外の消費者に対して熊本県産品をPRするとともに、県内での地産地消費フェアをはじめ、首都圏の百貨店・量販店等での熊本フェアやECサイトキャンペーンを実施することで、停滞した県産品の流通の回復や県産品の消費促進につなげた。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)
122	農産物等セールス強化事業	①首都圏等において農産物PRや商談会などのトップセールスを実施し、新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した県産農産物等の販路拡大及び認知度向上を図る。 ②委託事業者	R2.8	R3.3	8,661,000	8,037,000	出展事業者数 28社 事業費 計8,613,000 事務費 48,000円	関西圏での商談会実施や、首都圏等の実需者へ熊本県産農林水産物をPRする資料等を作成・配布することで、県内事業者と関西圏の小売店との新規取引や県産農林水産物の認知度向上につなげた。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)
123	くまもと地産地消活用促進事業	①地産地消協力店の支援や県民への地産地消に係る情報発信等を実施し、新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した県産農林水産物等の県内での需要喚起を図る。 ②委託事業者	R2.8	R3.3	4,661,296	4,602,000	委託事業者数 1社 委託費 4,000,000円 事務費 661,296円	テレビ等のメディアを活用して県産品の広報展開を行うとともに、「熊本県地産地消協力店」を対象とした通信販売キャンペーンを実施することで、コロナの影響により需要が低下した県産品の消費回復につなげた。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)
124	県産食材販売営業力強化事業	①営業戦略及び商談機会創出等の販路開拓支援等を実施し、新型コロナ感染拡大により需要が減少した農林水産物等の販路拡大を図る。また、県内担当者等を対象に農産物等流通対策講座を開催し、支援体制の整備及び販路開拓に意欲的な生産者等の発掘につなげ所得安定を図る。 ②委託事業者	R2.8	R3.3	14,522,415	14,118,000	・営業戦略及び商談機会創出を通じた販路開拓(関東圏1回) 出展支援事業者数 計24社 委託費 計11,874,500円 ・県内担当者向け農産物等流通対策講座の開催(3回) 委託費 計2,514,600円 ・事務費 133,315円	・営業戦略及び商談の機会による販路開拓支援等を実施したことにより、商談成立につなげた(商談成立数:190件)。 ・流通対策講座(3回)を開催することにより、販路開拓に意欲的な生産者等の発掘につなげた(実施月:R3.1月~3月)。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
125	「ゆうべに」生産拡大事業	①熊本県産いちご品種「ゆうべに」の栽培管理技術及び認知度向上に向けた取組を支援し、新型コロナウイルス感染拡大下においても消費者から選ばれるいちごとして、ブランドを確立する。 ②熊本県経済農業協同組合連合会	R2.9	R3.3	6,870,083	6,464,000	補助事業者数 1団体 (熊本県経済農業協同組合連合会) 補助額 5,000,000円 県推進費 1,870,083円	・消費地でのフェアの開催や販促資材を活用した販売促進活動、テレビ・ラジオでのPRにより、「ゆうべに」の認知度向上と消費拡大につなげた。 ・「ゆうべに」の健全な苗を供給し、関係機関が一体となった栽培管理指導を行ったことで、「ゆうべに」のブランド力向上につなげた。	農林水産部 (農産園芸課)
126	くまもとの花ステップアップ事業	①主力品目であるトルコギキョウを経営の柱とする生産者の育成や産出額1億円を目指す品目の生産推進、また、県産花きの日持ち向上や販売促進による消費拡大対策により、県産花きの生産拡大・維持を図る。 ②農協等、県事業に活用	R2.11	R3.3	4,466,224	3,800,000	補助事業者数 計3団体 補助額 計2,979,000円 委託事業者数 計1団体 委託費 計1,480,000円 事務費 計7,224円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けた花きにおいて、トルコギキョウをはじめとする花きの課題解決につながる取組を支援し、生産安定を図った。 また、県産花きをPRしたことで、消費拡大が図られた。	農林水産部 (農産園芸課)
127	くまもと農業人財総集支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による農業分野での人手不足を解消するため、多様な「人材」(人材)の確保支援やマッチング体制の構築を図る。 ②JA熊本中央会、地域協議会、県事業に活用	R2.8	R3.3	47,176,272	47,163,000	・JA熊本中央会、地域協議会 補助額 46,537,000円 ・県推進費 639,272円	・特定技能外国人の周年労働環境を確保するため、農繁期の異なる中山間地域と平坦地域の産地間連携の実証に取組み、効果や課題等の蓄積を図った。 ・障がい者の施設外就労を農業分野にも拡大するため、農福連携コーディネーターを設置し、JAや農業者と福祉事業所のマッチング支援により35件の契約につながった。 ・特定技能外国人を受け入れている地域協議会(4地域)をパイロット地区に指定し、生活環境や日本語学習支援等を実施した結果、仕事も円滑に進めることができるようになり、全ての特定技能外国人が在留資格を更新した。	農林水産部 (農産園芸課)
128	くまもと茶ビジネス確立支援事業	①コロナ禍における県産茶の生産・流通及び販路拡大を一体的に推進するとともに、今後につながる意欲的な取組を支援することで、熊本型の茶ビジネスモデルの確立を図る。 ②熊本県経済農業協同組合連合会等、県事業に活用	R2.9	R3.3	5,466,822	4,975,000	補助事業者数 計6団体 補助額計 5,444,237円 事務費 22,585円	・県内外への茶販売促進を行い、県産茶消費拡大に繋がった。 ・県内の小中学校(熊本市2校、八代市2校)に対してお茶に関する出前講座を行い、地場産業に対する理解促進に繋がった。 ・茶の消費が落ち込む中、ギャバロン茶や碾茶等の新たな茶種の開発を行った。	農林水産部 (農産園芸課)
129	次代につながる熊本の果樹強化対策事業	①次の時代につながる生産性の高い栽培環境の整備等を支援し、新型コロナウイルス感染拡大により需要の減少が見込まれる果樹の生産基盤強化を通じた高収益化等を図る。 ②農協等、県事業に活用	R2.8	R3.6	7,058,315	6,781,000	補助事業者数 3団体 補助額計 6,105,000円 委託事業者数 1団体 委託費 930,600円 事務費 22,715円	果樹園地集積・基盤整備推進マニュアルを作成し、かんきつ等の2産地で担い手への園地集積が図られた。 また、みかんの高品質化技術の実証園を設置し、今後の普及の基礎ができた。 デコポンのPRにより販売が促進された。	農林水産部 (農産園芸課)
130	畜産物輸出拡大推進事業	①畜産物の輸出に取り組む農業団体等が更なる販路拡大のために実施する、新規輸出の開拓や販路開拓、輸出相手国における商標等、各種制度の調査登録等に要する経費の一部を補助する。 ②農業団体等、県事業に活用	R2.10	R3.3	244,691	244,000	補助事業者数 2団体 (熊本畜産流通センター、熊本県酪農業協同組合連合会) 補助額計 129,000円 事務費 115,691円	商標登録等により輸出先国での県産畜産物の信用力を強化したことで輸出量が拡大し、県内生産者の経営安定に貢献した。	農林水産部 (畜産課)
131	くまもと畜産物流通戦略対策事業	①本県畜産物のブランド化、高品質化等を通じて、競争力の強化・円滑な流通を推進する。 ②熊本県産牛肉消費拡大推進協議会、県事業に活用	R2.10	R3.3	4,358,000	4,358,000	補助事業者数 1団体 (熊本県産牛肉消費拡大推進協議会) 補助額 4,320,000円 事務費 38,000円	全国における継続的な認知度向上と販路拡大につながった。	農林水産部 (畜産課)
132	馬肉生産緊急支援事業	①県産馬肉の生産・流通体制を維持するための在庫の冷凍保管や販売促進の取組を支援する。 ②熊本県馬さし流通協議会	R2.4	R2.12	40,896,000	40,896,000	補助事業者数 9社 補助額 40,896,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により行き場を失った馬肉について、冷凍保管経費及び計画出荷に係る経費を定額補助することで、馬肉生産者の経営安定に資することができた。	農林水産部 (畜産課)
133	世界農業遺産推進事業	①阿蘇地域世界農業遺産推進協議会が実施する阿蘇地域の農業システム等の保全活動を支援し、新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した阿蘇地域産農産物の販売促進や、世界農業遺産の認知度向上等を図る。 ②阿蘇地域世界農業遺産推進協議会、県事業に活用	R2.4	R3.3	4,725,698	4,725,000	協会負担金 4,387,000円 広域的な情報発信 102,844円 事務費 235,854円	福岡市において世界農業遺産フェアを開催するなど、阿蘇地域世界農業遺産のPRや阿蘇地域産農産物の販売促進を図ることができた。	農林水産部 (むらづくり課)
134	くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業	①県産木材を利用して住宅等を建設する工務店に対し、県産木材提供等の支援を行うことにより、コロナ禍において売上げの減少が懸念される県産木材等の更なる利用促進を図る。 ②熊本県木材協会連合会等、県事業に活用	R2.9	R3.3	34,358,861	23,777,000	補助事業者数 2団体 (熊本県木材協会連合会、熊本県樹芸農業協同組合) (支援棟数 83棟) 補助額 計34,029,500円 事務費 計329,361円	補助事業者に対し、県産木材及び庭木提供代を給付することにより、県産木材の積極的な活用を実現。品質の確かな県産木材を県民が直接触れることで、木材の良さを理解し県産木材の需要拡大を図った。	農林水産部 (林業振興課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
135	水産物連携出荷加速化モデル事業	①コロナ禍で出荷が停滞したうえ、離島など輸送への地理的ハンデを抱える漁協が行う、先駆的な方法による水産物出荷や販路拡大の取組みを支援する。 ②天草市、県事業に活用	R2.10	R3.3	519,827	519,000	補助事業者 1市(天草市) 補助額 494,690円 事務費 25,137円	先駆的な輸送方法への支援により、都市圏への試験輸送や販路拡大活動が行われ、離島からの新たな輸送モデルを構築することができた。	農林水産部 (水産振興課)
136	くまもとの魚販路V字回復事業	①コロナ禍で一時的に失った県産水産物の販路回復を図るため、県内外において県産水産物消費拡大キャンペーンを実施したほか、輸出事業者で構成される協議会の輸出回復に係る取組みを支援する。 ②県事業に活用、熊本県水産物輸出促進協議会	R2.6	R3.3	19,773,362	19,084,000	委託事業 2件 委託額 計14,491,020円 補助事業者 1協議会 (熊本県水産物輸出促進協議会) 補助額 5,002,000円 事務費 280,342円	キャンペーンの実施により、県外では前年同期比2.5倍が販売されたほか、輸出回復への支援により、コロナ禍前の販路が維持されるなど、販路回復につなげることができた。	農林水産部 (水産振興課)
137	くまもとの魚海外市場ターゲット事業	①新型コロナウイルス感染拡大により需要が減少した県産水産物の輸出拡大を図るため、輸出に向けた産地での仕組みづくりや、更なる海外市場への輸出促進の取組みを支援する。 ②熊本県海水産物協同組合、県事業に活用	R2.10	R3.3	2,613,966	2,613,000	補助事業者 1組合 (熊本県海水産物協同組合) 補助額 2,520,020円 事務費 93,946円	コロナ禍で輸出が減少する中、輸出業者と連携して販売キャンペーンなどの取組みを行ったことで、一時前年度比36%まで低下した売上げを78%まで回復することができた。	農林水産部 (水産振興課)
138	農業公園運営事業	①指定管理料を増額し、新型コロナ感染防止対策に万全を期した管理運営を実施する。 ②公益財団法人熊本県農業公社(熊本県農業公園指定管理者)	R2.10	R3.3	14,327,000	14,327,000	・感染症対策経費 719,000円 ・事業継続支援 13,608,000円 計14,327,000円	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、適切な管理運営を継続することができた。	農林水産部 (農林水産政策課)
139	新型コロナウイルス対策経営安定資金(農業)	①新型コロナ感染拡大により経営に影響があった農業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成する。 ②農業者	R2.4	R3.3	4,694,131	4,368,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計34市町村 補助額 計3,614,697円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 計34市町村 補助額 計1,079,434円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部 (団体支援課)
140	新型コロナウイルス対策経営安定資金(林業)	①新型コロナ感染拡大により経営に影響があった林業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成する。 ②林業者	R2.4	R3.3	165,971	165,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 1市町村 補助額 100,175円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 1市町村 補助額 65,796円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部 (団体支援課)
141	新型コロナウイルス対策経営安定資金(漁業)	①新型コロナ感染拡大により経営に影響があった漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料を助成する。 ②漁業者	R2.4	R3.3	887,109	887,000	・利子補給費補助金 補助事業者数 計5市町村 補助額 計739,189円 ・保証料助成費補助 補助事業者数 1市町村 補助額 147,920円	市町村へ利子補給費補助金、保証料助成費補助金を交付し、金融面からの支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者について、経営の維持安定を図ることができた。	農林水産部 (団体支援課)
142	被災直売所農産物販路確保緊急支援事業	①新型コロナ感染拡大の影響に加え、令和2年7月豪雨により被災した直売所等に対して、仮設店舗や通販(インターネット等)の活用により販売活動を支援し、売上減少の最小化及び出荷していた生産者や加工業者の所得の回復を図る。 ②民間事業者	R2.8	R3.3	38,988,725	38,988,000	補助事業者数 計27者 補助額 計37,811,000円 事務費 1,177,725円	新型コロナウイルスの影響に加え、令和2年7月豪雨により被災した地域の直売所等への緊急支援として実施し、売上減少による影響の最小化と生産者の所得回復につなげた。	農林水産部 (流通アグリビジネス課)
143	熊本ブランド茶販売促進支援事業	①県産ブランド茶を提供しながらPRを行い、新型コロナウイルスの影響で減少した県産茶の需要回復を図る。 ②くまもと茶ブランド確立対策協議会	R2.9	R3.3	4,250,000	4,250,000	補助事業者数 1団体 (くまもと茶ブランド確立対策協議会) 補助額 計4,250,000円	新型コロナウイルス感染拡大により、茶消費が落ち込む中、県産ブランド茶「湧雅のこころ」を使用して消費者へおいしいお茶を飲む機会を創出した。	農林水産部 (農産園芸課)
144	県産量販販売促進キャンペーン事業	①県産量販の提供とリラククス効果等のPRにより、新型コロナウイルスの影響で減少した県産いぐさ・量販の需要回復を図る。 ②農業協同組合、協議会等	R2.9	R3.3	2,512,557	2,512,000	補助事業者 1団体 (八代地域農業協同組合) 補助額 2,512,557円 うち交付金 2,512,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県産量販を一般住宅へ提供し、リラククス効果等のいぐさ・量販の良さをPRしたことで、県産量販の消費拡大が図られた。	農林水産部 (農産園芸課)
145	熊本県産花きの活用拡大支援事業	①公共施設等で県産花きの装飾展示を行い、コロナ禍において減少した県産花きの需要回復と日常での活用拡大を図る。 ②熊本県花き協会	R2.9	R3.3	3,120,000	2,496,000	補助事業者 1団体 (熊本県花き協会) 補助額 3,120,000円 うち交付金 2,496,000円	公共施設や観光地等での花き装飾展示等の実施により、「意識が変わった」「自宅に花を飾ろうと思った」などの声(アンケート結果)が聞かれ、興味・関心を持つ人が増えた。また、SNS等を活用した情報発信により、花の消費が少ない若年層に向けた消費喚起を図ることができた。これらの取組みにより、新たな花きの活用機会を創出し、活用拡大の契機となった。	農林水産部 (農産園芸課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
146	熊本県産和牛肥育農家緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンドや外食需要の激減に伴って和牛の枝肉価格が急落し、和牛肥育農家の経営が厳しい状況にあったことから、和牛肥育農家の優良な肥育素牛導入を支援し、県産牛肉のブランド力の向上を目指す。 ②和牛肥育農家、公益社団法人熊本県畜産協会	R2.8	R3.6	228,422,000	142,782,000	補助事業者数 計27者 補助対象頭数 6,947頭 補助額 227,080,000円 事務費 1,342,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、枝肉相場が下落したことを受け、肥育農家の経営が厳しくなった。この状況の中、本事業により肥育農家が優良な素牛を導入することを支援することで、肥育農家の経営安定を図ることができた。	農林水産部 (畜産課)
147	新しい生活様式対応のための県産木材利用促進事業	①事業所(事務所・飲食店等)が行う、県産木材を使用した「新しい生活様式」に対応した空間づくりに対し支援することにより、コロナ禍における県産木材の更なる利用促進を図る ②(一社) 熊本県建築士事務所協会	R2.10	R3.3	5,378,304	5,378,000	補助事業者数 1団体 (熊本県建築士事務所協会) (支援事業所数 8事業所) 補助額 計 5,378,304円	新しい生活様式に対応した県産木材を利用したパーテーション、汎用性のあるテーブル等の導入費用を支援することで、県産木材の更なる利用促進を図った。	農林水産部 (林業振興課)
148	くまもとの魚緊急販売促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている養殖魚について、国内外で販路回復の取組みを実施し、影響の最小化に繋げる。輸出業者がリモートでの商談などに活用できる販促資材の作成及び養殖魚の加工品開発や開発した商品の販路拡大に対する支援を行う。 ②県事業に活用、熊本県海水養殖漁業協同組合	R3.4	R4.3	6,679,929	6,679,929	委託事業 1件 委託額 4,895,000円 補助事業者 1組合 (熊本県海水養殖漁業協同組合) 補助額 1,650,000円 事務費 134,929円	県産養殖魚のPR動画及び販促資材を作成・活用することで、海外店舗でのキャンペーン開催等の成果につながった。また、養殖魚を活用した新商品開発により、家庭需要や回復した観光客等へ販路を拡大することができた。	農林水産部 (水産振興課)
149	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	(農業労働力確保緊急支援事業のうち農業機械等導入事業) ①人手不足経営体への援農又は就農を支援する目的で研修を実施する事業実施主体に対し、必要となる研修用農業機械及び農業設備の導入を支援する。 ②熊本県立農業大学校、熊本県立熊本農業高校、熊本県立菊池農業高校	R2.7	R3.3	41,309,400	18,283,000	補助対象校 3校 (農業大学校、熊本農業高校、菊池農業高校) 補助額 41,309,400円	新型コロナウイルス感染症の影響で農業労働力の確保が困難となる中、就農を希望する学生や研修生に対し、本事業で導入した高性能な機械・設備を使用した実践的な研修を行うことで、本県農業の即戦力となる優秀な人材を育成することができた。	農林水産部 (農地・担い手支援課)
150	くまもとの木を活かす被災家屋復旧支援事業	①令和2年7月豪雨被災者の住宅建替え等を行う工務店等に対し、県産木材の提供等の支援を行うことにより、コロナ禍における県産木材の更なる利用促進を図る。 ②(一社) 熊本県木材協会連合会	R3.3	R4.3	2,521,797	2,521,797	補助事業者数 1団体 (熊本県木材協会連合会) (支援棟数 9棟) 補助額 計2,521,797円	令和2年7月豪雨で被災した家屋の復旧に使用する県産木材を、建替え等を実施する団体へ支援したことで、県産木材の積極的な活用を図ることができた。	農林水産部 (林業振興課)
151	「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県産牛肉の需要拡大を図るため、統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の全国的な認知度向上と首都圏等での販路拡大を図る。 ②熊本県牛肉消費拡大推進協議会	R3.5	R4.3	4,500,000	4,500,000	補助事業者数 1団体 (熊本県牛肉消費拡大推進協議会) 補助額 4,500,000円	県内の農業団体や食肉事業者による統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上を図ることができた。	農林水産部 (畜産課)
152	くまもとの畜産活力向上対策事業	①コロナ禍からの本県畜産再興を図るため、県や畜産関係団体が一丸となって実施する、総合的な県産畜産物のブランド力向上や消費拡大等の取組みを支援する。 ②畜産関係団体等	R3.8	R4.3	11,593,018	5,000,000	補助事業者数 1団体(熊本県畜産振興会) 補助額 計 5,000,000円	熊本県畜産まつり及び畜産消費拡大キャンペーンを開催し、県内の家畜の改良促進、畜産経営の安定、自給飼料の増産を推進したことで、生産者の意欲高揚を図るとともに消費者の畜産に対する理解を深めることができた。	農林水産部 (畜産課)
153	農業・食品産業強化対策整備交付金	(国産農畜産物供給力強靱化対策) ①コロナ禍において顕在化した新たな需要に対応するため、輸入農産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備の取組みを支援する。 ②熊本県果実農業協同組合連合会等	R2.7	R4.4	4,078,399,000	633,420,000	補助事業者数 計5者 補助額 計4,078,399,000円 うち交付金633,420,000円	産地や実需者が連携し、輸入農畜産物から国産に切り替え、持続的・安定的な供給を図るための農畜産物処理加工施設や集出荷貯蔵施設を整備した。	農林水産部 (農産園芸課)
157	球磨川流域農業保険制度加入促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域を中心に今後の災害に備えるため、災害等に対する農業者へのセーフティネットの強化を図る。 ②熊本県農業共済組合	R3.3	R4.3	2,373,000	2,373,000	補助事業者数 1団体 (熊本県農業共済組合) 補助額 計2,373,000円	令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域を中心に今後の災害に備えるため、農業者に農業保険制度の周知・啓発を実施し、農業保険加入者の増加に寄与することで、農業セーフティネットの強化に貢献した。	農林水産部 (団体支援課)
158	漁港施設使用料減免・補助	①漁港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R2.4	R3.3	120,560	120,000	補助事業者数 1者 (三和商船株式会社) 減免額 計120,560円(6件)	定期旅客船利用者の減少を踏まえて漁港施設使用料を減免したことにより、定期航路の維持に繋がった。	農林水産部 (漁港漁場整備課)
159	旅客船ターミナル等安全・安心確保事業	①サーモグラフィー及び非接触体温計を購入し、県管理港湾・空港に就航している交通事業者に対し、無償貸与することで、交通事業者が十分な感染予防対策を講じられるよう支援する。 ②県管理港湾・空港に就航している交通事業者等	R2.9	R3.3	2,731,410	2,731,000	高性能サーモグラフィー 4台 簡易サーモグラフィー 7台 非接触体温計 26台 事業費 計 2,731,410円	県内フェリーターミナル、天草空港ターミナル内等への非接触体温計の設置を支援することにより、利用者が安心して利用できる環境づくりに寄与した。	土木部 (港湾課)
160	空港施設使用料軽減・補助	①空港施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている航空事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②航空事業者等	R2.4	R3.3	5,045,370	5,045,000	補助事業者数 計 2者 (天草エアライン(株)、(合) 玉木商店) 減免額 計 5,045,370円	天草空港を利用する航空事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部 (港湾課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
161	港湾整備事業特別会計繰出・補助	①港湾施設使用料を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている定期旅客船事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②定期旅客船事業者等	R2.4	R3.3	33,716,277	33,716,000	補助事業者数 計 17者 減免額 計 33,716,277円	県内港湾施設を利用する定期旅客船事業者、テナント事業者の施設使用料を減免することにより、コロナ禍の利用者数減による厳しい経営状況下に置かれた事業者の継続的な運営を実現。	土木部 (港湾課)
162	総合財務会計システム管理事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び県民の利便性向上を図るため、キャッシュレス収納に向けたシステムを構築する。 ②県事業に活用	R3.3	R4.3	55,550,000	55,550,000	キャッシュレス収納導入のための財務会計システム改修等 55,550,000円	令和4年4月からキャッシュレス収納導入により、県立高校入学金等、県への支払いについてスマートフォンアプリ等での決済ができるようになり、指定金融機関等に向かなくても支払いが可能になるなど、県民の利便性が向上した。	出納局 (会計課)
163	熊本県教育情報化推進事業	①IGAスクール構想の加速及び新型コロナウイルス感染症対策のため、県立高校の生徒1人1台に端末を配備し、個別最適化された学びを提供する。また、通信環境のない家庭にモバイルルーターを配備し、臨時休業時の学びを保障する。 ②全県立高校の生徒及び教師用	R2.9	R4.3	2,716,901,000	2,624,979,750	ICT機器(1人1台端末、大型提示装置、モバイルルーター等)の整備 ・モバイルルーター等 29,604,750円 ・端末、大型提示装置等 2,595,375,000円	左記のICT機器の整備により、コロナ禍による臨時休業や分散登校・授業に際しても、学校や家庭でのオンライン学習等を行い、児童生徒の学びの保障を行うことができた。	教育委員会 (教育政策課)
164	展覧会事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により激減したインバウンド需要の回復に向け、中・長期的には増加傾向にある外国人観光客の受入態勢の整備のため、展示や広報の多言語化、キャッシュレス対応の調査・導入の検討を実施する。 ②熊本県立美術館	R2.10	R3.3	5,239,150	5,239,000	展示・広報の多言語化翻訳業務及び印刷物作成 5,067,150円 キャッシュレス対応の調査・導入のための無線LAN 事前調査 172,000円	中・長期的な観点から、インバウンド需要の回復に向け、展示品・広報等の多言語化を行うことで、外国人観光客受入のための整備を行うことができた。 また、無線LAN調査を行うことで、今後の活用方法を検討することができた。	教育委員会 (文化課)
165	スクールロイヤー活用事業	①公立学校において、法律の専門家(スクールロイヤー)の活用を図り、学校の臨時休業に伴ういじめ予防教育の推進や学校が抱える諸課題の解決支援を図る。 ②県内小中高等学校	R2.10	R3.3	737,401	541,000	・いじめ予防授業 10件 ・教職員研修 21件 ・相談活動 9件 ・連絡協議会 15名参加 報償費640,000円 旅費97,401円 合計737,401円	全ての申請に対して、いじめ予防授業、教職員研修、相談活動を実施することができた。アンケート結果からも、生徒・教職員ともに満足度が高く、学びの多い時間となった。生徒のいじめへの問題意識の向上、教職員の理解に役立てることができた。	教育委員会 (学校安全・安心推進課)
166	教育サポート事業	①3密を避ける環境整備等、負担が増加している教員の業務をサポートするため、スクールサポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒の学びの保障に注力できるようにする。 ②県内小中学校	R2.8	R3.3	3,529,053	3,529,000	配置人数 213人 事業費 3,529,053円 (旅費及び共済費) 内交付金 3,529,000円 内その他 53円	スクールサポートスタッフを8月から大幅に増員し、新型コロナウイルス感染症対策及び授業準備補助を行うことで、教員が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるようになった。	教育委員会 (学校人事課)
167	高校生キャリアサポート事業	①就職者の多い県立高校23校に「キャリアサポーター」を10人配置し、就職未決定者に対する十分な就職支援体制を整える。 ②就職者の多い県立高校23校	R2.4	R3.3	114,268	114,000	配置校: 23校 配置人数: 10人 補助額: 114,268円	「キャリアサポーター」の活動により、十分な就職支援を実施することで、就職未決定者に対し、確実な進路保障を行うことができた。	教育委員会 (高校教育課)
168	特別支援学校キャリアサポート事業	①特別支援学校生徒の就職支援、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行うため、就職者の多い特別支援学校3校に「キャリアサポーター」を3人配置し、就職未決定者に対する十分な支援体制を整える。 ②就職者の多い県立特別支援学校3校	R3.3	R3.3	23,448	23,000	配置校: 3校 (ひのくに高等支援学校、はばたき高等支援学校、松橋支援学校) 配置人数: 3人 補助額: 23,448円	「キャリアサポーター」の活動により、十分な就職支援を実施することで、就職未決定者に対し、確実な進路保障を行うことができた。	教育委員会 (高校教育課)
169	学校臨時休業対策事業	①学校の臨時休業による学校給食休止に伴う保護者の負担軽減及び給食関係事業者への影響の最小化を図る。 ②学校給食納入業者	R2.4	R3.1	1,370,745	1,370,000	対象団体数 16団体 計1,370,745円	学校の臨時休業により発生する学校給食休止時の違約金の一部を支援することで、保護者の負担を軽減し、給食関係事業者への影響の最小化することができた。	教育委員会 (体育保健課)
170	藤崎台県営野球場管理運営事業	①指定管理者制度を導入している県立体育施設の感染拡大防止対策及び事業継続を支援する。 ②熊本県スポーツ振興事業団・ミズノグループ(指定管理者)	R2.4	R3.3	7,389,000	7,094,000	指定管理者への支援 7,389,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)
171	熊本武道館管理運営事業	①指定管理者制度を導入している県立体育施設の感染拡大防止対策及び事業継続を支援する。 ②公益財団法人熊本県武道振興会(指定管理者)	R2.4	R3.3	1,661,000	1,026,000	指定管理者への支援 1,661,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
172	県立総合体育館管理運営事業	①指定管理者制度を導入している県立体育施設の感染拡大防止対策及び事業継続を支援する。 ②熊本県スポーツ振興事業団・ミスノグループ(指定管理者)	R2.4	R3.3	30,226,000	29,536,000	指定管理者への支援 30,226,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)
173	運動公園管理運営事業	①指定管理者制度を導入している県立体育施設の感染拡大防止対策及び事業継続を支援する。 ②熊本県スポーツ振興事業団・ミスノグループ(指定管理者)	R2.4	R3.3	54,623,000	54,623,000	指定管理者への支援 54,623,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)
174	総合射撃場管理運営事業	①指定管理者制度を導入している県立体育施設の感染拡大防止対策及び事業継続を支援する。 ②熊本県スポーツ振興事業団・ミスノグループ(指定管理者)	R2.4	R2.12	3,533,000	3,533,000	指定管理者への支援 3,533,000円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増減や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった施設に対して、管理運営に必要な経費を支援することで公の施設としての機能を維持し、県民に安全・安心な施設を提供することができた。	教育委員会 (体育保健課)
175	被災図書館支援事業	①令和2年7月豪雨の被災により業務停止している芦北町立図書館の代替となる臨時図書館を開設する。在宅で過ごす時間を有意義なものとし、新型コロナウイルス感染拡大防止(外出抑制)につなげる。 ②芦北町立図書館	R2.8	R3.2	3,550,530	3,550,000	開設期間 R2.8.8~R2.11.29 図書購入 1,708冊 2,683,972円 事務費 866,558円	芦北町に臨時図書館を開設し、県立図書館の資料を閲覧や貸出することにより、県民が自宅等で過ごすために必要な図書館サービスを継続することができた。	教育委員会 (社会教育課)
176	美術館分館管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館や貸会場キャンセルに対する指定管理者への支援及び空調機整備 ②熊本県弘済会・熊本県立美術館分館	R2.4	R3.3	40,728,731	40,587,000	指定管理者への支援 992,000円 空調機整備 39,736,731円	新型コロナウイルス感染症対策による経費の増加や休業要請等による利用料金収入の減少により、サービスの維持が困難になった指定管理者に対し管理運営に必要な経費を支援したこと及び空調機整備により換気機能が向上したことで、公の施設としての機能を維持することができ、利用者の安全・安心を確保することができた。	教育委員会 (文化課)
177	新しい生活様式に対応した県市等連携事業	①県立図書館の資料を、県民が近隣の公共図書館で貸出・返却を行うことができる仕組みを導入し、全市町村立図書館との連携による県民の利便性向上や利用に伴う移動距離短縮及び県立図書館内の滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②県内全市町村立図書館	R2.10	R3.3	5,295,788	5,295,000	連携先 熊本市(22館) 連携期間 R3.1.13~R3.3.31 貸出 723冊、返却 1,899冊 システム改修 4,180,000円 事務費 1,115,788円	県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋げることができた。	教育委員会 (社会教育課)
178	青少年教育施設管理運営事業	①青少年教育施設の利用者減少に対する、施設管理者への事業継続のための支援 ②ひとづくりJAPANネット・三勢共同体	R2.4	R3.3	14,087,000	14,087,000	補助事業者数 1社 (ひとづくりJAPANネット・三勢共同体) 補助額 計14,087,000円	青少年教育施設の利用者減少に対する施設管理者への支援を行うことで、健全な青少年の育成を図るとともに、県民の生涯学習の振興に資することを目的とした青少年教育施設の継続的な提供ができた。	教育委員会 (社会教育課)
179	新しい生活様式に対応した県市等連携事業用貸出図書資料購入費	①新しい生活様式に対応した県市等連携事業により、県立図書館資料の利用増加が見込まれるため、貸出図書資料を購入する。 ②県立図書館(県民)	R3.1	R3.9	9,999,835	9,999,539	図書購入 3,658冊 9,999,835円 予約 R2 825冊、R3 4,515冊	県立図書館の資料について、近隣の公共図書館で貸出・返却が可能となったことで、移動距離の短縮と滞在時間の縮減による新型コロナウイルス感染リスクの低減に繋げることができた。	教育委員会 (社会教育課)
180	県立高校修学旅行支援事業	①県立学校が、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を延期・中止した場合等に発生する追加費用(保護者負担)を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②追加費用が発生した県立学校の保護者	R2.4	R3.3	1,905,769	1,540,000	補助金交付校 13校 (県立学校11校、特別支援学校2校) 補助額 計1,905,769円	新型コロナウイルス感染症に起因する修学旅行の中止に伴うキャンセル料・企画料等について、保護者団体への補助を実現。保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染生徒等の精神的負担の軽減を図ることができた。	教育委員会 (高校教育課)
181	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立学校における感染防止対策に必要なマスク等の購入を支援することで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②県立中学校、高校、特別支援学校	R2.4	R3.3	11,323,345	5,220,000	対象学校数 68校 (県立中学校3校、高校47校、特別支援学校18校) 補助額 計5,220,000円	県立学校の消毒液、マスク、液体石鹸等の購入を支援したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した上で学校運営を継続することができた。	教育委員会 (体育保健課)
182	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため通学バスを増便し、少人数運行を行う。 ②特別支援学校	R2.6	R3.3	23,849,000	11,925,000	補助対象学校数 6校 総事業費 23,849,000円 内国庫補助 11,924,000円 内交付金 11,925,000円	特別支援学校のスクールバスを増便し、乗車率を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教育委員会 (学校人事課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
183	学校保健特別対策事業費 補助金 (経済対策分)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため通学バスを増便し、少人数運行を行う。 ②特別支援学校	R2.6	R3.3	42,676,208	21,338,000	補助対象学校数 6校 総事業費 42,676,208円 内国庫補助 21,338,000円 内交付金 21,338,000円 その他 208円	特別支援学校のスクールバスを増便し、乗車率を定員の50%程度に抑えることにより、密を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教育委員会 (学校人事課)
185	教育支援体制整備事業費 補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①就職者の多い県立高校23校に「キャリアサポーター」を10人配置、また、就職者の多い特別支援学校3校に「キャリアサポーター」を3人配置し、新型コロナウイルス感染症の影響による、就職未決定者に対する十分な就職支援体制を整える。 ②就職者の多い県立高校23校 就職者の多い県立特別支援学校3校	R2.4	R3.3	5,590,224	3,726,000	①県立高校 事業対象校: 23校 配置人数: 10人 ②県立特別支援学校 事業対象校: 3校 配置人数: 3人 事業費 (高校教育課) 5,043,784円 事業費 (特別支援教育課) 546,440円 交付金 (高校教育課) 3,362,000円 交付金 (特別支援教育課) 354,000円	①キャリアサポーターの活動により、十分な就職支援を実施することで、確実な進路保障を行うことができた。 ②キャリアサポーターの活動により、就職希望者に対し十分な就職支援を実施することができた。	教育委員会 (高校教育課、 特別支援教育課)
186	教育支援体制整備事業費 補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①新型コロナウイルス感染症対策等で業務が増加している教員の補助を行うために、スクール・サポート・スタッフを配置する。 また、臨時休業に伴う未指導分の補修等の実施や子供たちの3密回避を図るために必要な学習支援員を配置する。 ②①県内小中学校②県内市町村	R2.5	R3.3	135,342,839	90,097,000	①市町村立小中学校213人分 事業費 76,578,353円 内国庫補助 25,455,000円 内交付金 50,911,000円 内その他 212,353円 ②市町村立小中学校 32市町村 支援員配置数 468人 支援延べ時間 44,953時間 事業費 58,764,486円 内国庫補助 19,577,000円 内交付金 39,186,000円 内その他 1,486円	①新型コロナウイルスの感染症対策等により教員の業務が増加していたがスクール・サポート・スタッフの配置により、消毒作業等の補助を行うことができ、教員が児童生徒への指導や教材研究等に、より注力できるようになった。 ②臨時休業日の増加で、未指導分の回復措置として7月下旬から8月にかけて補習等を実施する学校への学習支援員の追加配置を行ったことで、個に応じたきめ細かな指導により学びの保障ができた。また、9月から翌年3月まで、校内での3密回避やきめ細かな学習支援のために学習支援員の配置を行ったことで、感染防止対策及び児童生徒の学びの保障ができた。	教育委員会 (学校人事課、 義務教育課)
187	学校保健特別対策事業費 補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①県立学校の学校再開に伴う感染症対策・学習保障等を支援する。 ②県立学校	R2.8	R3.3	281,556,964	140,777,000	補助対象学校数 58校 総事業費 281,556,964円 内国庫補助 140,778,000円 内交付金 140,777,000円 その他 1,964円	県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減できた。	教育委員会 (学校人事課)
188	学校保健特別対策事業費 補助金 (繰越分)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校において、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を支援する。 ②県立学校	R3.3	R4.3	147,200,000	73,600,000	補助対象学校数 68校 総事業費 147,200,000円 内国庫補助 73,600,000円 内交付金 73,600,000円	県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策用の消毒液や非接触型体温計等を購入したことにより、感染リスクを低減できた。	教育委員会 (学校人事課)
189	研修事業	①新型コロナ感染症の感染リスク低減のため、在宅勤務等において、研修申込み及び事務処理ができる環境を整備する。 ②教育センター	R3.3	R4.3	5,280,000	5,280,000	研修Web申込みシステム拡張業務委託によるシステム改修 委託料 5,280,000円	研修Web申込みシステムの改修により、研修対象者の自動割り出しや受講歴のデータ一括管理などができるようになり、事務作業の効率化ができた。また、在宅勤務等において研修に伴う事務処理ができる環境を整備することができた。	教育委員会 (教育政策課)
190	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①感染症対策のためサーモグラフィ等の整備を行う。 ②熊本県立装飾古墳館、歴史公園鞠智城・温故創生館	R3.3	R3.12	1,183,600	591,800	赤外線カメラの購入 237,600円 抗ウイルス剤の塗布 946,000円	赤外線カメラの自動検温機能と抗ウイルス剤の長期持続性能により、利用者の安全・安心を確保することができたとともに、職員の業務負担が減少し、コロナ禍以前の来館者サービスを取り戻すことができた。	教育委員会 (文化課)
191	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、消毒液等の感染防止に必要な物品を購入し、キャッシュレス環境及びネット配信に向けた環境整備を行う。 ②熊本県立美術館	R3.3	R4.1	15,324,896	7,662,449	消毒液・空気清浄機・サーマルカメラ等の購入 926,611円 ネット配信に向けた周辺機器の購入 2,298,285円 キャッシュレス・ネット配信に向けたWi-Fi環境整備 12,100,000円	新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を購入したことで、利用者の感染リスクを低減することができ、利用者の安全・安心を確保することができた。 また、Wi-Fi環境の整備により、キャッシュレスへの対応可能なネット環境を整備することができた。また、館内から所蔵品等の近接撮影動画をオンライン配信するなど、Withコロナにおける新たなコンテンツの作成・配信を行うことができた。	教育委員会 (文化課)

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果 (成果)	担当部 (課名)
193	委員会映像インターネット配信委託事業	①コロナ禍の中でも県民の知る権利を確保し、県民へ情報発信を行うため、県議会（常任・特別委員会）のインターネット中継の導入に向けて取り組む。 ②県事業に活用	R3.3	R4.3	1,970,980	1,970,980	令和3年度の生中継視聴件数 7,980件 委託料 1,537,800円 一般需用費 433,180円	新型コロナ感染拡大により県議会の傍聴や取材を制限せざるを得なかったが、常任委員会、特別委員会のインターネット中継により、多くの県民が感染リスクを負わずに委員会を生中継で視聴できるようになり、記者についても直接取材していない委員会も録画視聴できるようになるなど、コロナ禍において県民の知る権利を保障し、開かれた県議会の確保、情報発信の拡大などにつながった。また、県職員も、従来は、会議の内容を即時に知り得るのは出席者のみであったが、出席しない多くの県職員が生で会議を視聴できるようになり、迅速な職務遂行に寄与することができた。	議事事務局 (政務調査課)
194	警察活動における感染症対策事業	①警察署や交番等の感染症対策を実施し、社会生活を維持する。 ②23警察署	R2.10	R4.3	54,782,754	54,243,144	・相談室等アクリルパネル設置及びオゾンガス式除染装置 34,248,610円 ・現場活動用感染防止資機材等整備 20,534,144円	・警察署や交番等の感染症対策を実施し、コロナ禍における警察機能の維持を図った。	警察本部 (会計課)